

第 19 回川口商工会議所リアルタイム景況調査
調査報告書（2019 年 7-9 月期）

令和元年 10 月

川口商工会議所

リアルタイム景況調査実施要項

1. 調査目的

本調査は、市内会員企業（中小企業、小規模事業者）の景況感や、課題等を広く聴取し、データの集積及び周知、延いては要望事項の取りまとめに供するために実施するものである。

2. 調査時期

原則四半期に1回実施する。（年4回）

3. 第19回景況調査実施期間

2019年10月7日（月）～18日（金）

4. 調査方法

FAXによる送付、FAXによる回答

5. 調査対象

会員事業所：2,764社（市内小規模事業者：FAX登録有り）
（商工会議所部会）
工業部会、商業部会、建設不動産部会、流通業部会
サービス業部会

6. 回収数

206件回収/2,764件（回収率7.5%）

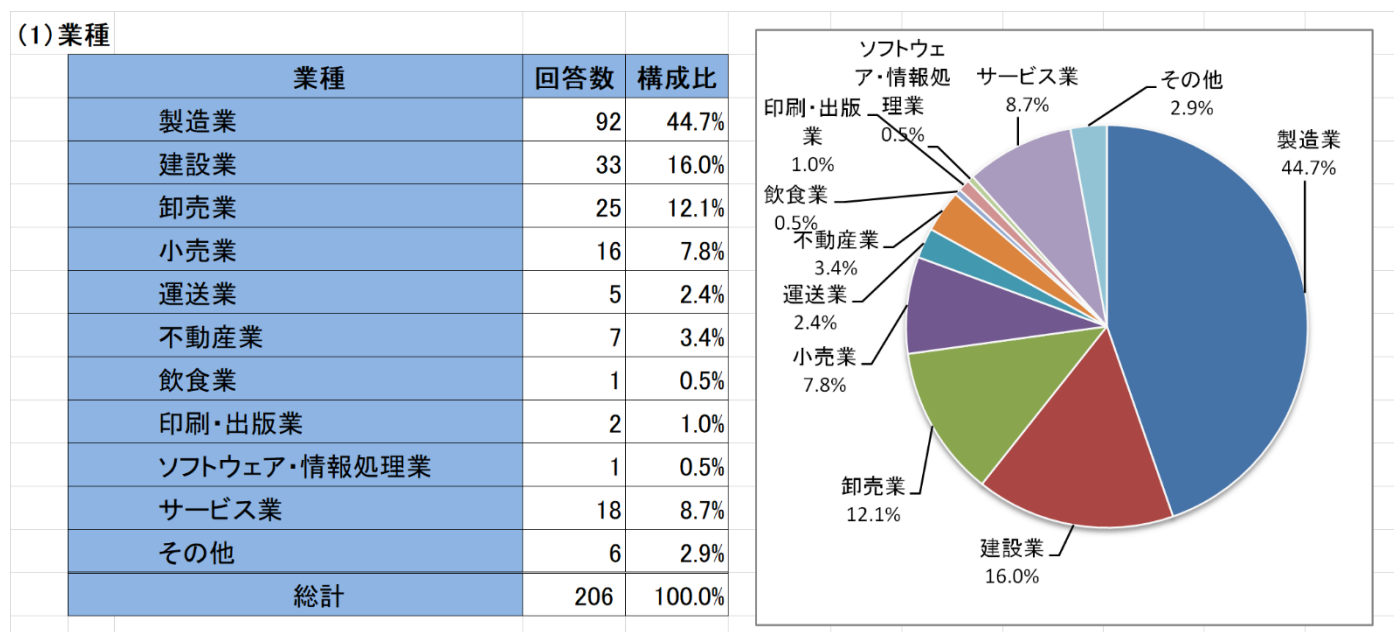
※前回（第18回）：244件回収/2,802件（回収率8.7%）

【目次】

調査概要	P 2
回答者属性	P 3
基本調査	P 5
属性分析	P 19
調査票	P 36

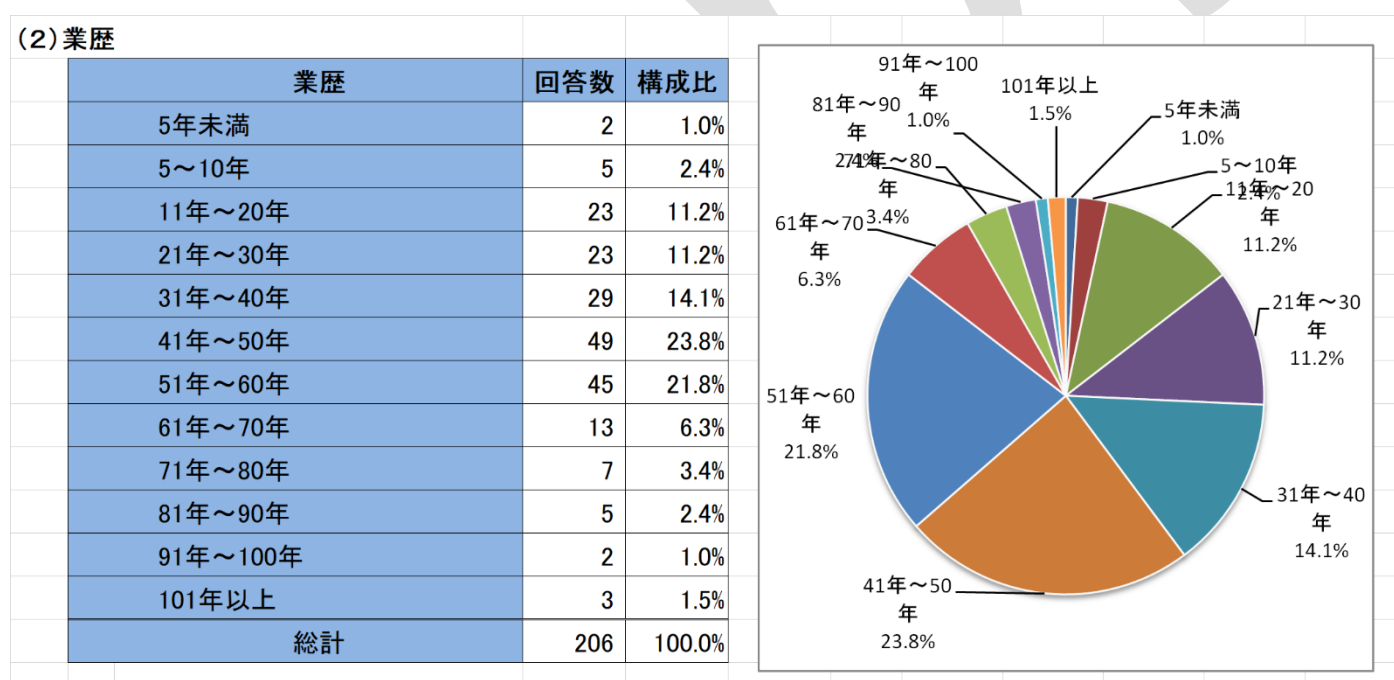
問1. 回答者属性

(1) 業種



※「その他」：ファブレス、看板工、塗装業、倉庫・発送、梱包（内職）業、自動車電装品販売

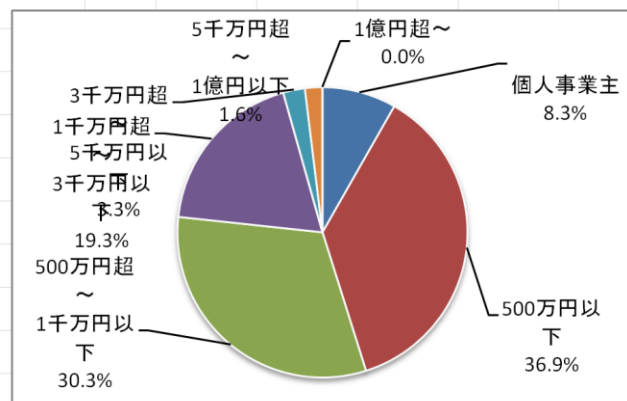
(2) 業歴



(3) 資本金

(3) 資本金

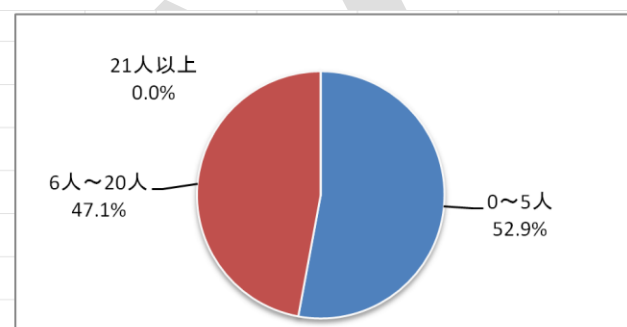
資本金	回答数	構成比
個人事業主	17	8.3%
500万円以下	76	36.9%
500万円超～1千万円以下	65	31.6%
1千万円超～3千万円以下	39	18.9%
3千万円超～5千万円以下	5	2.4%
5千万円超～1億円以下	4	1.9%
1億円超～	0	0.0%
総計	206	100.0%



(4) 従業員数

(4) 従業員数

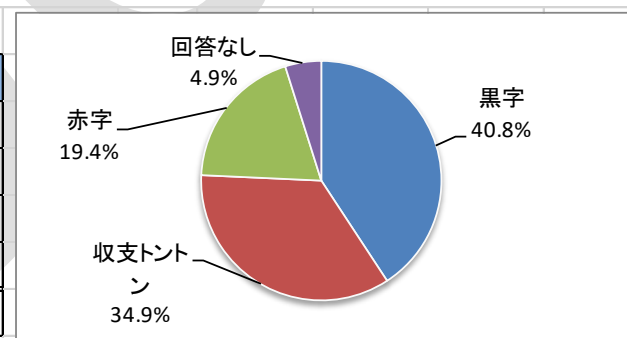
従業員数	回答数	構成比
0～5人	109	52.9%
6人～20人	97	47.1%
21人以上	0	0.0%
総計	206	100.0%



(5) 収益状況

(5) 収益状況

収益状況	回答数	構成比
黒字	84	40.8%
収支トントン	72	34.9%
赤字	40	19.4%
回答なし	10	4.9%
総計	206	100.0%

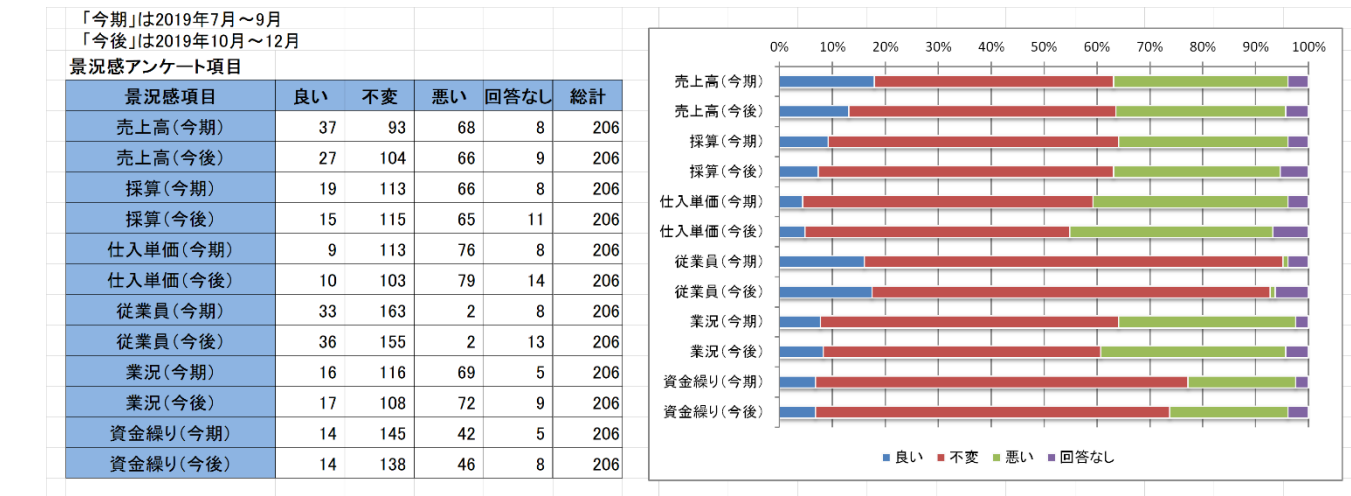


川口市の企業における今期 7-9 月の「収益状況」は、黒字が 40.8%（前期 4-6 月:40.6%）、収支トントン 35.0%（同：35.7%）、赤字 19.4%（同：18.9%）、回答なし 4.9%（同：4.9%）となりました。どの回答も 1.0 未満の変化であり、前期と横ばいといえます。

「黒字」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、不動産業、ソフトウェア・情報処理業の 5 業種（同：±0）、「業歴別」の 11 年～30 年、51 年～60 年、81 年～90 年の 4 階層（同：-2）、「資本金別」の 500 万円以下、1 千万円超～1 億円以下の 4 階層（同：-1）、「従業員数別」の 6 人～20 人の 1 階層（同：-1）です。「収支トントン」の回答が多数の階層は「業種別」の飲食業、サービス業の 2 業種（同：-3）、「業歴別」の 5 年未満～10 年、101 年以上の 3 階層（同：-1）、「資本金別」の個人事業主、500 万円超～1 千万円以下の 2 階層（同：+1）、「従業員数別」の 0～5 人の 1 階層（同：+1）です。「赤字」の回答が多数の階層は「業種別」の小売業の 1 業種（同：+1）、「業歴別」の 71 年～80 年の 1 階層（同：±0）です。

今回の調査の概要

前期（4-6 月）の景況感の大幅悪化に続き今期（7-9 月）も悪化の状況が続く。先行き（10-12 月）もマイナス幅は小さいものの全ての DI が悪化しており、景況感の悪化は長期化の局面を迎える。



各項目のDIの推移

	2018年 7-9月	2018年 10-12月	2019年 1-3月	前期 4-6月	今期 7-9月	先行き 10-12月
2-1. 売上高DIの比較(「増加」-「減少」)	1.0	2.9	-5.3	-18.0	-15.0	-18.9
2-2. 採算DIの比較(「好転」-「悪化」)	-9.0	1.4	-2.2	-17.2	-22.8	-24.3
2-3. 仕入単価DIの比較(「下落」-「上昇」)	-42.8	-35.1	-44.2	-32.8	-32.5	-33.4
2-4. 従業員DIの比較(「不足」-「過剰」)	14.9	20.1	18.4	14.8	15.0	16.5
2-5. 業況DIの比較(「好転」-「悪化」)	-5.5	-2.5	-8.5	-20.9	-25.7	-26.7
2-6. 資金繰りDIの比較(「好転」-「悪化」)	-8.9	-5.7	-6.3	-14.3	-13.6	-15.5

今期（7-9 月）の企業の景況感は売上高 DI が前期（4-6 月）-18.0 から今期-15.0 に改善しましたが、前年同期比では 16 ポイント悪化しており、採算 DI は前期-17.2 から今期-22.8、業況 DI は前期-20.9 から今期-25.7 と前期に続き悪化しました。資金繰り DI は前期-14.3 から今期-13.6 と悪化のままほぼ横ばいです。売上高 DI、採算 DI、業況 DI、資金繰り DI が大幅に悪化した前期に続き今期も悪化の状況が続いています。仕入単価 DI は前期-32.8 から-32.5 と依然マイナス幅が大きく厳しい状況が続きます。従業員 DI は前期 14.8 から今期 15.0 とほぼ横ばいですが雇用状況の改善ではなく、前期に続き受注環境の低迷による不足感緩和の面があると考えられます。

業種別の多数回答（今期） ※空欄は回答が分かれているもの、NAは回答なし

今期：平成31年7月-令和元年9月						
業種	売上高	採算	仕入単価	従業員数	業況	資金繰り
製造業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
建設業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
卸売業	不変	不変	上昇	不変	不変	不変
小売業	減少	悪化	上昇	不変	悪化	不変
運送業		不変	上昇	不足	不変	不変
不動産業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
飲食業	不変	悪化	上昇	NA	不変	NA
印刷・出版業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
ソフトウェア・情報処理業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
サービス業	不変	不変	上昇	不変	不変	不変
その他	不変	不変	不変	不変	不変	不変

業種の特徴では製造業、建設業、不動産業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、その他の6業種で全て「不変」の回答が多数でした。卸売業は売上高が前期「減少」から今期「不変」、採算が前期「悪化」から今期「不変」、仕入単価は前期同様今期も「上昇」の回答が多数となりました。小売業は前期全て「不変」の回答が多数となりましたが、今期売上高「減少」、採算「悪化」、仕入単価「上昇」、業況「悪化」になりました。運送業は前期売上高と従業員数が「不変」の回答が多数となりましたが、今期売上高は回答が分かれ、従業員数は「不足」の回答が多数となり、仕入単価は前期同様今期も「上昇」の回答が多数でした。飲食業は前期採算は回答が分かれ、売上高、仕入単価、従業員数、業況、資金繰りは「不変」でしたが、今期採算「悪化」、仕入単価「上昇」、従業員数と資金繰りで「回答なし」、売上高、業況が前期同様「不変」の回答が多数となりました。サービス業は前期全て「不変」の回答が多数でしたが、今期仕入単価のみ「上昇」の回答が多数となりました。

一方、先行きの見通しは売上高 DI が-18.9、採算 DI が-24.3、仕入単価 DI-33.4、従業員数 DI が 16.5、業況 DI が-26.7、資金繰り DI が-15.5 となっています。今期に比べマイナス幅は小さいものの全ての DI は悪化しており、改善の兆しはなく景況感悪化は長期化の局面を迎えています。

業種別の多数回答（先行き）

先行き：令和元年10-12月						
業種	売上高	採算	仕入単価	従業員数	業況	資金繰り
製造業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
建設業	不変	不変	上昇	不変	不変	不変
卸売業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
小売業	減少	悪化	上昇	不変	悪化	不変
運送業	不変	不変		不足		不変
不動産業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
飲食業	不変	悪化	上昇	NA	不変	NA
印刷・出版業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
ソフトウェア・情報処理業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
サービス業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
その他	不変	不変	不変	不変	不変	不変

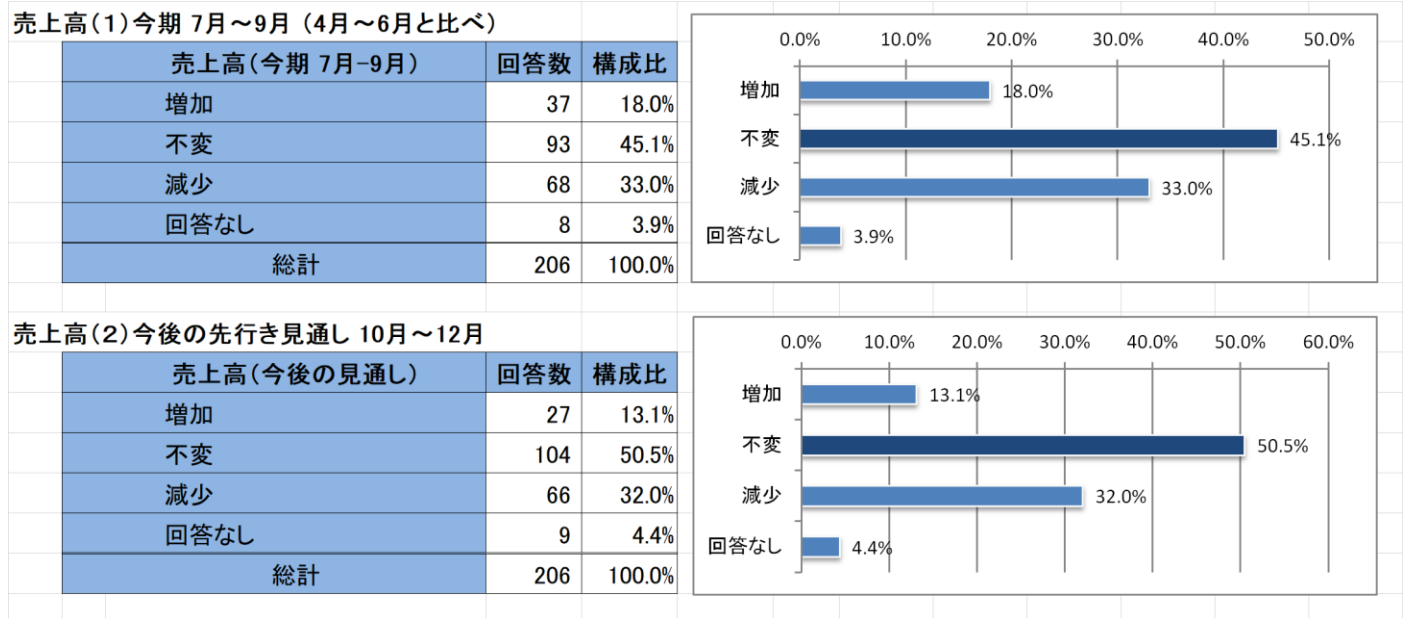
業種の特徴では製造業、不動産業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、その他の5業種は今期同様先行きも全て「不変」の回答が多数です。また、卸売業、サービス業の2業種も先行きは全て「不変」の回答が多数です。建設業は今期仕入単価「不変」から先行き「上昇」の回答が多数となりました。小売業は今期同様先行きも売上高「減少」、採算「悪化」、仕入単価「上昇」、業況「悪化」の回答が多数になりました。運送業は売上高は今期回答が分かれていましたが先行き「不変」、仕入単価は今期「上昇」、業況は今期「不変」から先行きは回答が分かれ、従業員数は今期同様先行きも「不足」の回答が多数です。飲食業は今期同様先行きも採算「悪化」、仕入単価「上昇」、従業員数と資金繰りで「回答なし」、売上高、業況が前期同様「不変」の回答が多数となりました。

前回（4-6月）のリアルタイム調査では売上高 DI、採算 DI、業況 DI が 10 ポイント以上、資金繰り DI が 8 ポイント減少し景況感は大幅に悪化しました。今回（7-9月）のリアルタイム調査も前回の悪化の状況が続く結果となりました。9月日銀短観では大企業製造業の景況感は3四半期連続で悪化し、主要16業種中11業種で悪化しました。米中貿易摩擦などで海外経済が減速し、非鉄金属、生産用機械、自動車など幅広い業種で悪化しました。財務省が発表した2019年度上半期（4-9月）の貿易統計（速報）によると輸出額は38兆3,332億円と前年同期比で5.3%減少しました。減少は2期連続で特に対中国への輸出は9.1%減少し、製造業の多い川口市の企業の景況感にも影響を与えています。また、9月の消費者動向調査（内閣府）の消費者マインドを示す消費者態度指数は12カ月連続で悪化し、比較可能な2013年4月以降で最低水準となりました。今期のリアルタイム調査ダイジェスト版の小売業、卸売業、サービス業の売上高 DI も前期に比べマイナスになりました。

先行きも好転の兆しは見えておらず、景況感の悪化は長期化の局面を迎えています。さらに 10 月からの消費税増税や台風 19 号などの大規模自然災害が川口市の企業経営にどの程度影響を与えるのか、次回のリアルタイム調査の結果に注目する必要があります。

問 2．景況感について

2－1．売上高



今期 7-9 月の川口市の企業の売上高は、「増加」が 18.0%（前期 4-6 月：19.7%）、「不変」が 45.1%（同：41.4%）、「減少」が 33.0%（同：37.7%）、回答なしが 3.9%（同：1.2%）です。「増加」が 1.7%、「減少」が 4.7% 減少する一方、「不変」が 3.7%、「回答なし」が 2.7%増加しており前期大幅悪化から横ばい傾向になりました。

全ての属性で「増加」の回答が多数の階層はありません。「減少」の回答が多数の階層は「業種別」の小売業の 1 業種（同：-2）、「業歴別」の 61 年～70 年、81 年～90 年の 2 階層（同：-4）、「資本金別」の 500 万円超～1 千万円以下の 1 階層（同：-1）です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、不動産業、飲食業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の 9 業種（同：+2）、「業歴別」の 5 年～10 年、21 年～60 年、71 年～80 年、101 年以上の 7 階層（同：+2）、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下、1 千万円超～3 千万円以下の 3 階層（同：±0）、「従業員数別」0～20 人の全 2 階層（同：+1）です。

今後の先行き見通しでは「増加」が 13.1%、「不変」が 50.5%、「減少」が 32.0%、回答なしが 4.4%です。「増加」が 4.9%、「減少」が 1.0 減少する一方、「不変」が 5.4%増加しており横ばい傾向が強まります。

全ての属性で「増加」の回答が多数の階層はありません。「減少」の回答が多数の階層は「業種別」の小売業の 1 業種、「業歴別」の 61 年～70 年の 1 階層、「資本金別」の個人事業主の 1 階層です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、運送業、不動産業、飲食業、出版・印刷業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の 10 業種、「業歴別」の 5 年～60 年、81 年～101 年以上の 9 階層、「資本金別」の 500 万円以下～1 億円以下の 5 階層、「従業員数別」0～20 人の全 2 階層です。

売上高 DI の比較では、川口市の企業は前期の-18.0 から今期-15.0 とやや改善しましたが、前年同期に比べるとマイナス幅が 16.0 と大きく減少しています。先行きは-18.9 と再び悪化する見通しです。今期は日本商工会議所のマイナス幅を下回り、先行きは日本商工会議所、埼玉県のマイナス幅を下回り、川口市の経営者が売上高に対してより厳しい見方をしています。

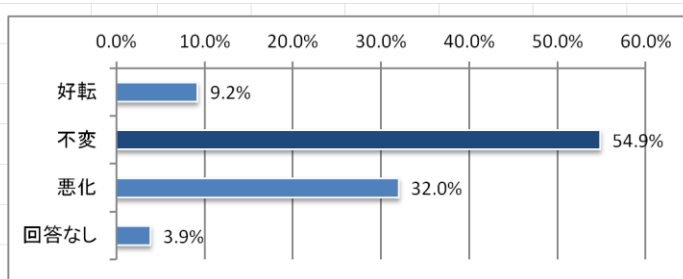
2-1. 売上高DIの比較(「増加」-「減少」)

	2018年 7-9月	2018年 10-12月	2019年 1-3月	前期 4-6月	今期 7-9月	先行き 10-12月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	1.0	2.9	-5.3	-18.0	-15.0	-18.9
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	-10.9	-8.8	-12.3	-10.4	-13.1	-16.8
中小機構「中小企業景況調査」	-14.8	-11.9	-13.4	-13.4	-15.5	-
埼玉県四半期経営動向調査	-14.5	-7.4	-28.2	-26.1	-22.7	-11.5
日本銀行調査統計局「日銀短観」	-	-	-	-	-	-

2-2. 採算

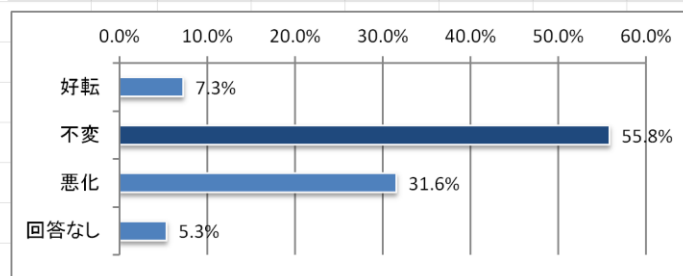
採算(1)今期 7月～9月 (4月～6月と比べ)

採算(今期 7月～9月)	回答数	構成比
好転	19	9.2%
不変	113	54.9%
悪化	66	32.0%
回答なし	8	3.9%
総計	206	100.0%



採算(2)今後の先行き見通し 10月～12月

採算(今後の見通し)	回答数	構成比
好転	15	7.3%
不変	115	55.8%
悪化	65	31.6%
回答なし	11	5.3%
総計	206	100.0%



今期 7-9 月の川口市の企業の採算(経常利益)は、「好転」が 9.2(前期 4-6 月:13.9%)、「不変」が 54.9%(同:52.5%)、「悪化」が 32.0%(同:31.1%)、「回答なし」が 3.9%(同:2.5%)です。「好転」が 4.7%減少する一方、「悪化」が 0.9、「不変」が 2.4%と増加し、売上高同様 2 期連続の悪化から横ばい傾向になりました。

全ての属性で「好転」の回答が多数の階層はありません。「悪化」の回答が多数の階層は「業種別」の小売業、飲食業の 2 業種(同:±0)、「業歴別」の 61 年～70 年、81 年～90 年の 2 階層(同:-1)、「資本金別」の個人事業主(同:+1)です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、運送業、不動産業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の 9 業種(同:+2)、「業歴別」の 5 年～60 年、71 年～80 年、101 年以上の 8 階層(同:±0)、「資本金別」の 500 万円以下～1 億円以下の 5 階層(同:-1)、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層(同:±0)です。

一方、今後の採算の先行き見通しは、「好転」が 7.3%、「不変」が 55.8%、「悪化」が 31.6%、「回答なし」が 5.3%です。「好転」が 1.9%、「悪化」が 0.4%減少し、「不変」が 0.9%、「回答なし」が 1.4%増加していますが、先行きは今期に比べ横ばいの傾向です。

全ての属性で「好転」の回答が多数の階層はありません。「悪化」の回答が多数の階層は「業種別」の小売業、飲食業の 2 業種、「業歴別」の 61 年～70 年の 1 階層、「資本金別」の個人事業主の 1 階層です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、運送業、不動産業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の 9 業種、「業歴別」の 5 年～10 年、21 年～60 年、81 年～101 年以上の 8 階層、「資本金別」の 500 万円以下～1 億円以下の 5 階層、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層です。

川口市の企業の採算 DI は前期-17.2 から今期-22.8 と前期に続き更に悪化しました。前年同期比でもマイナス幅が 13.8 と大きく減少しています。先行きも-24.3 と更に悪化する見込みです。今期は日本商工会議所、中小機

構のマイナス幅を下回り、先行きは日本商工会議所、中小機構、埼玉県のマイナス幅を下回り、川口市の経営者が採算に対してより厳しい見方をしています。

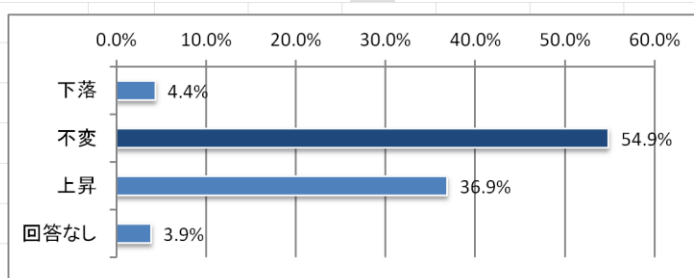
2-2. 採算DIの比較(「好転」-「悪化」)

	2018年 7-9月	2018年 10-12月	2019年 1-3月	前期 4-6月	今期 7-9月	先行き 10-12月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	-9.0	1.4	-2.2	-17.2	-22.8	-24.3
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	-16.2	-15.1	-16.0	-17.2	-19.1	-21.0
中小機構「中小企業景況調査」	-21.6	-21	-23.4	-20.7	-21.9	-23.0
埼玉県四半期経営動向調査	-23.6	-18.4	-29.8	-29.3	-27.2	-20.7
日本銀行調査統計局「日銀短観」	—	—	—	—	—	—

2-3. 仕入単価

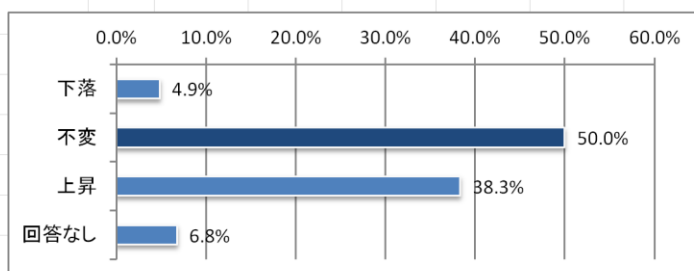
仕入単価(1) 今期 7月～9月 (4月～6月と比べ)

仕入単価(今期 7月-9月)	回答数	構成比
下落	9	4.4%
不変	113	54.9%
上昇	76	36.9%
回答なし	8	3.9%
総計	206	100.0%



仕入単価(2) 今後の先行き見通し 10月～12月

仕入単価(今後の見通し)	回答数	構成比
下落	10	4.9%
不変	103	50.0%
上昇	79	38.3%
回答なし	14	6.8%
総計	206	100.0%



今期 7-9 月の川口市の企業の仕入単価は、「下落」が 4.4% (前期 4-6 月 : 3.3%)、「不変」が 54.9% (同 : 57.8%)「上昇」が 36.9% (同 : 36.1%)、「回答なし」が 3.9% (同 : 2.9%) です。「不変」が 2.9%減る一方、「下落」が 1.1%、「上昇」が 0.8%、「回答なし」が 1.0%増えており、上昇傾向に歯止めがかかった前期に続き今期は横ばい傾向となりました。

全ての属性で「下落」の回答が多数の階層はありません。「上昇」の回答が多数の階層は「業種別」の卸売業、小売業、運送業、飲食業、サービス業の 5 業種 (同 : +2)、「業歴別」の 11 年～20 年、101 年以上の 2 階層 (同 : +2)、「資本金別」の個人事業主の 1 階層 (同 : +1) です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、不動産業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、その他の 6 業種 (同 : -2)、「業歴別」の 5 年～10 年、21 年～90 年の 8 階層 (同 : -3)、「資本金別」の 500 万円以下～1 億円以下の 5 階層 (同 : ±0)、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層 (同 : ±0) です。

今後の先行き見通しでは、「下落」が 4.9%、「不変」が 50.0%、「上昇」が 38.3%、「回答なし」が 6.8%です。「上昇」が 1.4%、「下落」が 0.5%、「回答なし」が 2.9%増加する一方、「不変」は 4.9%減少していますが、ほぼ横ばいの見通しです。

全ての属性で「下落」の回答が多数の階層はありません。「上昇」の回答が多数の階層は「業種別」の建設業、小売業、飲食業の 3 業種、「業歴別」の 11 年～20 年、61 年～70 年、101 年以上の 3 階層、「資本金別」の個人事業主の 1 階層です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、卸売業、不動産業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の 7 業種、「業歴別」の 5 年～10 年、21 年～60 年、71 年～90 年

の7階層、「資本金別」の500万円以下～1億円以下の5階層、「従業員数別」の0～20人の全2階層です。

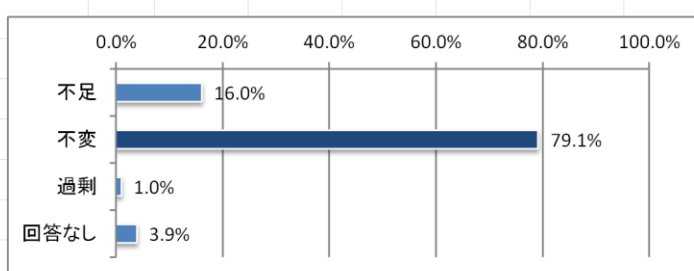
川口市の企業の仕入単価DIは前期-32.8から今期-32.5、先行きは-33.4とほぼ横ばいの見通しです。前期同様、今期も他地域に比べ大きな差はみられません。また、前年同期比の比較では10.3ポイント改善しているものの、依然として川口市を含む全地域ともマイナス幅は大きく厳しい状況が続きます。

2-3. 仕入単価DIの比較(「下落(低下)」-「上昇」)						
	2018年 7-9月	2018年 10-12月	2019年 1-3月	前期 4-6月	今期 7-9月	先行き 10-12月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	-42.8	-35.1	-44.2	-32.8	-32.5	-33.4
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	-42.7	-41.2	-38.6	-43.0	-37.0	-39.8
中小機構「中小企業景況調査」	-35.8	-37.8	-35.7	-39.1	-34.5	-33.4
埼玉県四半期経営動向調査	—	—	—	—	—	—
日本銀行調査統計局「日銀短観」製造業	-41.0	-41.0	-37.0	-32.0	-26.0	-30.0
日本銀行調査統計局「日銀短観」非製造業	-26.0	-26.0	-26.0	-26.0	22.0	28.0

2-4. 従業員

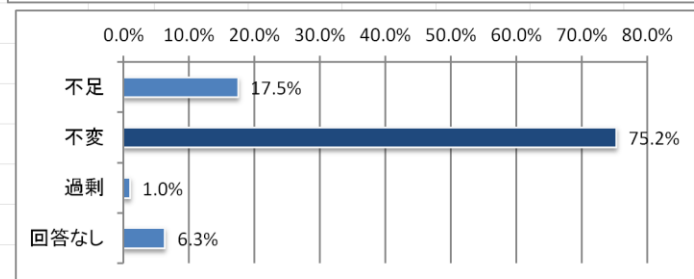
従業員(1)今期 7月～9月 (4月～6月と比べ)

従業員(今期 7月～9月)	回答数	構成比
不足	33	16.0%
不変	163	79.1%
過剰	2	1.0%
回答なし	8	3.9%
総計	206	100.0%



従業員(2)今後の先行き見通し 10月～12月

従業員(今後の見通し)	回答数	構成比
不足	36	17.5%
不変	155	75.2%
過剰	2	1.0%
回答なし	13	6.3%
総計	206	100.0%



今期7-9月の川口市の企業における従業員数は、「不足」が16.0%（前期4-6月：16.4%）、「不変」が79.1%（同：79.9%）、「過剰」が1.0%（同：1.6%）、「回答なし」が3.9%（同：2.0%）です。「不足」が0.4%、「不変」が0.8%、「過剰」が0.6%減少し、「回答なし」が1.9%増加していますが、前期に比べ横ばいといえます。

全ての属性で「過剰」の回答が多数の階層はありません。「不足」の回答が多数の階層は「業種別」の運送業の1業種（同：+1）です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、不動産業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の9業種（同：-2）、「業歴別」の5年～101年以上の11階層（同：-1）、「資本金別」の個人事業主、500万円以下～1億円以下の全6階層（同：±0）、「従業員数別」の0～20人の全2階層（同：±0）です。

一方、今後の先行き見通しでは、「不足」が17.5%、「不変」が75.2%、「過剰」が1.0%、「回答なし」が6.3%です。「不変」が3.9%減少、「不足」が1.5%。「回答なし」が2.4%増加する一方、「過剰」は±0%となっていますが先行きも横ばいといえます。

今期同様、全ての属性で「過剰」の回答が多数の階層はありません。「不足」の回答が多数の階層は「業種別」の運送業の1業種です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、不動産業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の9業種、「業歴別」の5年～101年以上の11階層、「資本金別」の個人事業主、500万円以下～1億円以下の全6階層、「従業員数別」の0～20人の全2階層

層です。

川口市内の企業の従業員 DI は前期 14.8 から今期 15.0 とほぼ横ばいですが先行きは 16.5 とやや悪化する見通しです。他調査に比べると川口市の企業の従業員 DI の優位性がみられます。しかし売上高 DI、採算 DI が他調査に比べ悪化していることから、前期同様雇用状況の改善ではなく、受注環境の悪化が継続しているため不足感が緩和されている面もあると考えられます。

2-4. 従業員DIの比較(「不足」-「過剰(増加)」						
	2018年 7-9月	2018年 10-12月	2019年 1-3月	前期 4-6月	今期 7-9月	先行き 10-12月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	14.9	20.1	18.4	14.8	15.0	16.5
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	22.9	25.4	25.7	24.1	23.8	25.1
中小機構「中小企業景況調査」	22.0	23.1	22.5	21.6	21.7	—
埼玉県四半期経営動向調査	—	—	—	—	—	—
日本銀行調査統計局「日銀短観」	37.0	39.0	39.0	36.0	36.0	39.0

2-5. 業況

業況(1)今期 7月～9月 (4月～6月と比べ)					
業況(今期 7月～9月)	回答数	構成比			
好転	16	7.8%		7.8%	
不変	116	56.3%		56.3%	
悪化	69	33.5%		33.5%	
回答なし	5	2.4%		2.4%	
総計	206	100.0%			
業況(2)今後の先行き見通し 10月～12月					
業況(今後の見通し)	回答数	構成比			
好転	17	8.3%		8.3%	
不変	108	52.4%		52.4%	
悪化	72	35.0%		35.0%	
回答なし	9	4.4%		4.4%	
総計	206	100.0%			

今期 7-9 月の川口市の企業における業況は、「好転」が 7.8% (前期 4-6 月 : 12.3%)、「不変」が 56.3% (同 : 52.9%)、「悪化」が 33.5% (同 : 33.2%)、「回答なし」が 2.4% (同 : 1.6%) です。「悪化」が 0.3%、「不変」が 3.4%、「回答なし」が 0.8 増加する一方、「好転」が 4.5%減少しており 3 期連続で悪化傾向となっています。

全ての属性で「好転」の回答が多数の階層はありません。「悪化」の回答が多数の階層は「業種別」の小売業の 1 業種 (同 : ±0)、「業歴別」の 61 年～70 年、81 年～90 年の 2 階層 (同 : -1)、「資本金別」の個人事業主の 1 階層 (同 : +1) です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、運送業、不動産業、飲食業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の 10 業種 (同 : +1)、「業歴別」の 5 年～60 年、71 年～80 年、101 年以上の 8 階層 (同 : +1)、「資本金別」の 500 万円以下～1 億円以下の 5 階層 (同 : ±0)、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層 (同 : ±0) です。

先行き見通しは、「好転」が 8.3%、「不変」が 52.4%、「悪化」が 35.0%、「回答なし」が 4.4%です。「不変」が 3.9%減少する一方で「好転」が 0.5%、「悪化」が 1.5%、「回答なし」が 2.0%増加していますが先行きも前期に比べほぼ横ばいの見通しです。

今期同様全ての属性で「好転」の回答が多数の階層はありません。「悪化」の回答が多数の階層は「業種別」の

小売業の1業種、「業歴別」の61年～70年の1階層、「資本金別」の個人事業主の1階層です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、不動産業、飲食業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の9業種、「業歴別」の5年～60年、71年～101年以上の10階層、「資本金別」の500万円以下～1億円以下の5階層、「従業員数別」の0～20人の全2階層です。

業況DIは前期-20.9から今期-25.7と前期に続き悪化し、先行きは-26.7とほぼ横ばいの見込みです。前年同期比では20.2マイナスと大幅に悪化しています。今期先行きとも日本商工会議所、中小機構のDIと比べ業況DIのマイナス幅は大きくなっており、川口市の経営者は業況に対して厳しい見方をしています。

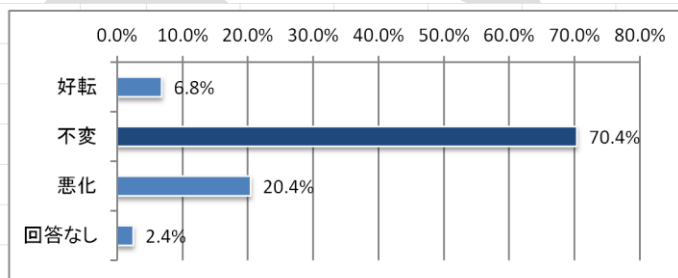
2-5. 業況DIの比較(「好転」-「悪化」)

	2018年 7-9月	2018年 10-12月	2019年 1-3月	前期 4-6月	今期 7-9月	先行き 10-12月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	-5.5	-2.5	-8.5	-20.9	-25.7	-26.7
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	-15.8	-15.9	-17.0	-17.4	-20.4	-24.5
中小機構「中小企業景況調査」	-15.6	-13.8	-14.9	-15.5	-16.6	-17.8
埼玉県四半期経営動向調査	—	—	—	—	—	—
日本銀行調査統計局「日銀短観」	12.0	12.0	10.0	6.0	5.0	-3.0

2-6. 資金繰り

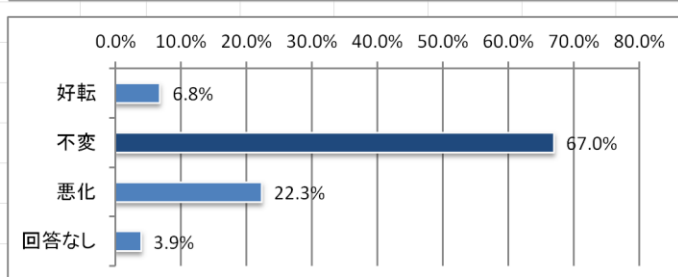
資金繰り(1)今期 7月～9月 (4月～6月と比べ)

資金繰り(今期 7月～9月)	回答数	構成比
好転	14	6.8%
不変	145	70.4%
悪化	42	20.4%
回答なし	5	2.4%
総計	206	100.0%



資金繰り(2)今後の先行き見通し 10月～12月

資金繰り(今後の見通し)	回答数	構成比
好転	14	6.8%
不変	138	67.0%
悪化	46	22.3%
回答なし	8	3.9%
総計	206	100.0%



今期 7-9 月の川口市の企業における資金繰りは、「好転」が 6.8% (前期 4-6 月 : 7.0%)、「不変」が 70.4% (同 : 70.1%)、「悪化」が 20.4% (同 : 21.3%)、「回答なし」が 2.4% (同 : 1.6%) です。「好転」が 0.2%、「悪化」が 0.9%減少する一方、「不変」は 0.3%、「回答なし」は 0.8%増加しており、前期に比べほぼ横ばいです。

全ての属性で「好転」および「悪化」の回答が多数の階層はありません。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の10業種 (同 : +1)、「業歴別」の5年～101年以上の11階層 (同 : +1)、「資本金別」の個人事業主、500万円以下～1億円以下の全6階層 (同 : ±0)、「従業員数別」の0～20人の全2階層 (同 : ±0) です。

一方、今後の資金繰りの先行き見通しでは、「好転」が 6.8%、「不変」が 67.0%、「悪化」が 22.3%、回答なしが 3.9%となっています。「好転」が±0%、「不変」が 3.4%減少する一方、「悪化」が 1.9%、「回答なし」が 1.5%増加していますが今期に比べほぼ横ばいといえます。

今期同様全ての属性で「好転」の回答が多数の階層はありません。「悪化」の回答が多数の階層は「業歴別」の

61 年～70 年の 1 階層です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の 10 業種、「業歴別」の 5 年～60 年、71 年～101 年以上の 10 階層、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 億円以下の全 6 階層、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層です。

川口市の企業の資金繰り DI は前期-14.3 から今期-13.6 とほぼ横ばいです。先行きは-15.5 とやや悪化する見通しです。前期に続き川口市内の企業の資金繰り DI は日本商工会議所、中小機構の調査よりもマイナス幅は大きく、優位性は失われています。

2-6. 資金繰りDIの比較(「好転」-「悪化」)

	2018年 7-9月	2018年 10-12月	2019年 1-3月	前期 4-6月	今期 7-9月	先行き 10-12月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	-8.9	-5.7	-6.3	-14.3	-13.6	-15.5
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	-9.6	-8.9	-9.9	-9.3	-11.1	-13.2
中小機構「中小企業景況調査」	-11.9	-11.4	-11.1	-11.8	-12.7	—
埼玉県四半期経営動向調査	-15.8	-12.7	-20.6	-19.3	-19.9	-17.4
日本銀行調査統計局「日銀短観」	—	—	—	—	—	—

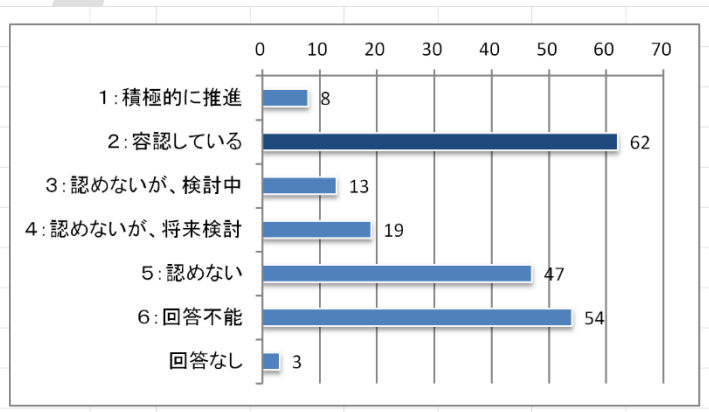
問3 厚生労働省では、「働き方改革実行計画」(2017 年 3 月)を踏まえ、2018 年 1 月に「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を作成するなど、副業・兼業の普及促進を図っています。これに関連して、以下についてお伺いします。

問3-1 貴社における正社員の副業・兼業に関する状況について、該当の項目を1つお選びください。

- 1：副業・兼業を積極的に推進している
- 2：副業・兼業を容認している
- 3：副業・兼業は認めていないが、現在検討している
- 4：副業・兼業を認めていないが、将来的には検討したい
- 5：副業・兼業を認めておらず、今後も検討する予定はない
- 6：回答不能

問3-1 貴社における正社員の副業・兼業に関する状況

選択肢	回答数	構成比
1:積極的に推進	8	3.9%
2:容認している	62	30.1%
3:認めないが、検討中	13	6.3%
4:認めないが、将来検討	19	9.2%
5:認めない	47	22.8%
6:回答不能	54	26.2%
回答なし	3	1.5%
総計	206	100.0%



副業・兼業の状況について聞いたところ、1位「副業・兼業を容認している」：62社(30.1%)、2位「回答不能」：54社(26.2%)、3位「副業・兼業を認めておらず、今後も検討する予定はない」：47社(22.8%)、4位「副業・兼業を認めていないが、将来的には検討したい」：19社(9.2%)、5位「副業・兼業は認めていないが、現在検討している」：13社(6.3%)、6位「副業・兼業を積極的に推進している」：8社(3.9%)、7位「回答なし」：3社(1.5%)となりました。積極的に副業・兼業を積極的に推進している企業は全体の3.9%にとどまっていますが、容認している企業30.1%と合計すると全体の約3分の1の企業は副業・兼業が認められていました。将来

的に検討 9.2%、現在検討中 6.3 を合計すると全体の 49.5%と約半数まで副業・兼業が広がる可能性があります。一方、回答不能 26.2%、今後も検討の予定なし 22.8 と副業・兼業に否定的な意見も多数を占めており各企業をめぐる状況によって対応はまちまちといえます。

1 位「副業・兼業を容認している」の回答が多数の階層は、「業種別」の製造業、卸売業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業の 4 業種、「業歴別」の 11 年～30 年、91 年～100 年の 3 階層、「資本金別」の 500 万円以下～1 千万円以下の 2 階層、「従業員数別」の 6 人～20 人の 1 階層です。

2 位「回答不能」の回答が多数の階層は、「業種別」の小売業の 1 業種、「業歴別」の 5～10 年、61 年～90 年の 4 階層、「資本金別」の個人事業主の 1 階層、「従業員数別」の 0～5 人の 1 階層です。

3 位「副業・兼業を認めておらず、今後も検討する予定はない」の回答が多数の階層は、「業種別」の建設業、不動産業の 2 業種、「業歴別」の 41 年～50 年の 1 階層、「資本金別」の 1 千万円超～3 千万円以下の 1 階層です。

4 位「副業・兼業を認めていないが、将来的には検討したい」の回答が多数の階層は、「業歴別」の 3 千万円超～1 億円以下の 2 階層です。

5 位「副業・兼業は認めていないが、現在検討している」、6 位「副業・兼業を積極的に推進している」、7 位「回答なし」の回答が多数の階層はありませんでした。

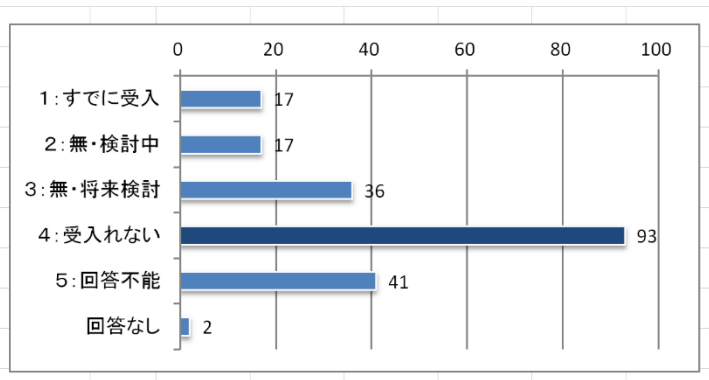
日本商工会議所の LOBO 調査 (2019 年 7 月) の付帯質問で正社員の副業・兼業に関する状況を聞いたところ、「積極的に推進している」は 1.7%、「容認している」は 25.3%、「現在検討している」は 7.0%、「将来的には検討したい」は 24.6%、「検討する予定はない」は 41.4%でした。「積極的に推進している」と「容認している」の合計が 27.0%となっており川口市の 30.1%がやや上回る結果となっています。また、「副業・兼業を認めておらず、今後も検討する予定はない」が 41.4%と川口市の 22.8%を大きく上回っており、LOBO 調査に比べ川口市の企業が副業・兼業に寛容であるといえます。

問 3－2 貴社では他社の正社員を副業・兼業先として受け入れているかどうか、該当の項目を 1 つお選びください。

- 1：すでに受け入れている
- 2：受け入れていないが、現在検討している
- 3：受け入れていないが、将来的には検討したい
- 4：受け入れておらず、今のところ検討する予定もない
- 5：回答不能

問3-2 他社の正社員の副業・兼業先として受け入れ

選択肢	回答数	構成比
1:すでに受入	17	8.3%
2:無・検討中	17	8.3%
3:無・将来検討	36	17.5%
4:受入れない	93	45.1%
5:回答不能	41	19.9%
回答なし	2	1.0%
総計	206	100.0%



続いて他社の正社員を副業・兼業先として受け入れているかどうかを聞いたところ、1 位「受け入れておらず、今のところ検討する予定もない」：93 社 (45.1%)、2 位「回答不能」：41 社 (19.9%)、3 位「受け入れていないが、将来的には検討したい」：36 社 (17.5%)、4 位「すでに受け入れている」：17 社 (8.3%)、同 4 位「受け入れていないが、現在検討している」：17 社 (8.3%) でした。副業・兼業者を受け入れない会社が 45.1%と半数

近くに及んでいるものの、すでに受け入れている 8.3%、現在検討中 8.3%、将来検討したい 17.5%の合計は 34.1% となっており、川口市内の 3 分の 1 超の企業で副業・兼業者の活用が広がる可能性があります。

1 位「受け入れておらず、今のところ検討する予定もない」の回答が多数の階層は、「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、不動産業、飲食業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の 9 業種、「業歴別」の 5～20 年、31 年～70 年の 6 階層、「資本金別」の 500 万円以下～3 千万円以下、5 千万円超～1 億円以下の 4 階層、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層です。

2 位「回答不能」の回答が多数の階層は、「業歴別」の 81 年～90 年の 1 階層、「資本金別」の個人事業主の 1 階層です。

3 位「受け入れていないが、将来的には検討したい」、4 位「すでに受け入れている」、同 4 位「受け入れていないが、現在検討している」の回答が多数の階層はありませんでした。

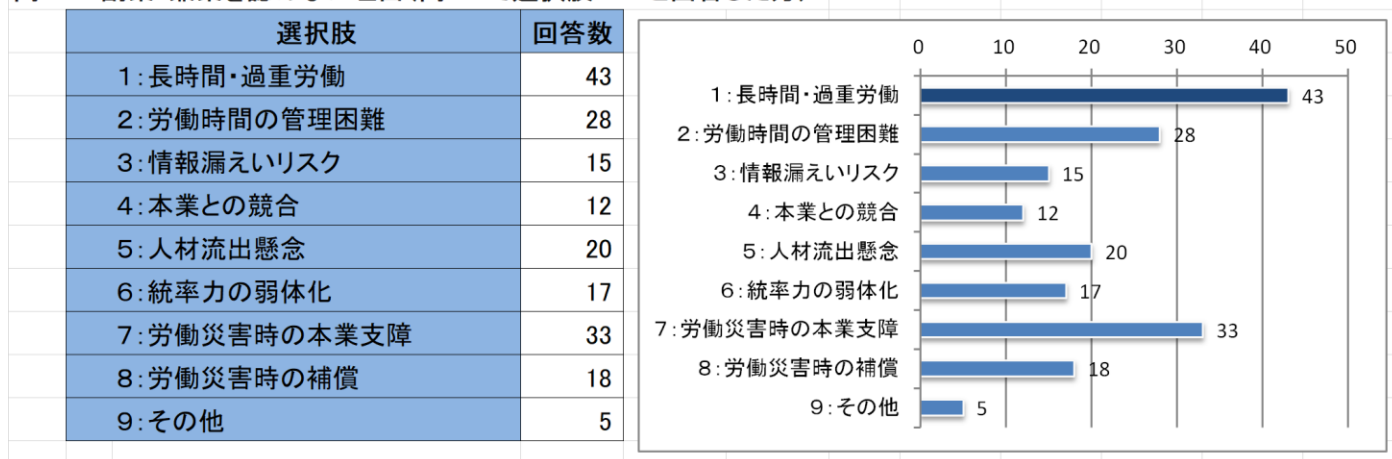
問 3－3 質問 3－1 で選択肢 3～5 と回答した方にお伺いします。

（「3：副業・兼業は認めていないが、現在検討している」、「4：副業・兼業を認めていないが、将来的には検討したい」、「5：副業・兼業を認めておらず、今のところ検討する予定もない」）

貴社が現在、副業・兼業を認めていない理由について、該当の項目をお選びください（複数選択可）。

- 1：社員の長時間労働・過重労働につながりかねないため
- 2：社員の総労働時間の把握・管理が困難なため
- 3：情報漏洩リスクが懸念されるため
- 4：本業（自社の業務）との競合が懸念されるため
- 5：人材の流出が懸念されるため
- 6：組織の一体感、統制力の弱体化が懸念されるため
- 7：副業・兼業先で労働災害が起きた際に本業への支障が生じる恐れがあるため
- 8：副業・兼業先で労働災害が起きた際に社員に十分な補償がなされないことへのリスク管理のため
- 9：その他（ ）

問3-3 副業・兼業を認めない理由(問3-1で選択肢3～5と回答した方)



問 3－1 で「副業・兼業は認めていないが、現在検討している」、「4：副業・兼業を認めていないが、将来的には検討したい」、「5：副業・兼業を認めておらず、今のところ検討する予定もない」と回答した企業に理由を聞いたところ、1 位「社員の長時間労働・過重労働につながりかねないため」：43 社、2 位「副業・兼業先で労働災害が起きた際に本業への支障が生じる恐れがあるため」：33 社、3 位「社員の総労働時間の把握・管理が困難なため」：28 社、4 位「人材の流出が懸念されるため」：20 社、5 位「副業・兼業先で労働災害が起きた際に社員に十分な補償がなされないことへのリスク管理のため」：18 社、6 位「組織の一体

感、統制力の弱体化が懸念されるため」：17社、7位「情報漏洩リスクが懸念されるため」：15社、8位「本業（自社の業務）との競合が懸念されるため」：12社、9位「その他」：5社でした

1位「社員の長時間労働・過重労働につながりかねないため」の回答が多数の階層は、「業種別」の製造業、卸売業の2業種、「業歴別」の21年～30年、51年～60年の2階層、「資本金別」の500万円以下～1千万円以下、3千万円超～5千万円以下の3階層、「従業員数別」の6人～20人の1階層です。

2位「副業・兼業先で労働災害が起きた際に本業への支障が生じる恐れがあるため」の回答が多数の階層は、「業種別」の建設業、サービス業の2業種、「業歴別」の41～50年の1階層、「資本金別」の個人事業主の1階層です。

3位「社員の総労働時間の把握・管理が困難なため」の回答が多数の階層は、「業種別」の運送業の1業種、「業歴別」の11年～20年の1階層です。

4位「人材の流出が懸念されるため」、5位「副業・兼業先で労働災害が起きた際に社員に十分な補償がなされないことへのリスク管理のため」、6位「組織の一体感、統制力の弱体化が懸念されるため」、7位「情報漏洩リスクが懸念されるため」、9位「その他」の回答が多数の階層はありませんでした。

8位「本業（自社の業務）との競合が懸念されるため」に回答が多数の階層は、「業歴別」の5年未満の1階層です。

「その他」の自由回答は以下の通りです。（原文ママ）

「特に希望が無い為」「現人数で足りている為」「本業に専念することで発展性の有る思考が生まれるから」「本業がおろそかになる」

前述の日本商工会議所の LOBO 調査（2019 年 7 月）の付帯質問では、1 位「社員の長時間労働・過重労働につながりかねないため」67.6%、2 位「社員の総労働時間の把握・管理が困難なため」49.4%、3 位「副業・兼業先で労働災害が起きた際に本業への支障が生じる恐れがあるため」40.7%となっています。川口市の企業の挙げた上位 3 回答にも挙げられており、共通した理由となっています。

問4 ※改めて全ての方に、お伺いします。

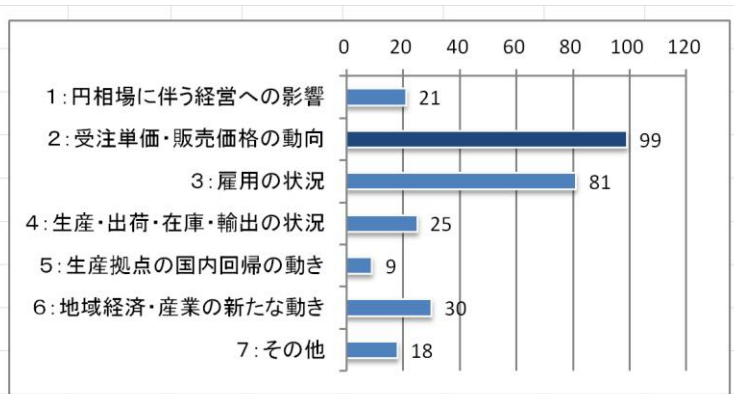
自社が直面している経営上の問題等や地域の課題等、該当の項目をお選びください。

（複数選択可）

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1：円相場に伴う経営への影響・見通し | 2：受注単価・販売価格の動向 |
| 3：雇用の状況 | 4：生産・出荷・在庫・輸出の状況 |
| 5：生産拠点の国内回帰の動き | 6：地域経済や地域産業の新たな動き |
| 7：その他（ | ） |

問4 経営上の問題点や地域の課題（複数回答可）

問題点や課題	回答数
1:円相場に伴う経営への影響	21
2:受注単価・販売価格の動向	99
3:雇用の状況	81
4:生産・出荷・在庫・輸出の状況	25
5:生産拠点の国内回帰の動き	9
6:地域経済・産業の新たな動き	30
7:その他	18



自社が直面している経営上の問題点や地域の課題について聞いたところ、1 位「受注単価・販売価格の動向」：

99 社（前期 4-6 月：119 社）、2 位「雇用の状況」：81 社（同：97 社）、3 位「地域経済や地域産業の新たな動き」：30 社（同：33 社）、4 位「生産・出荷・在庫・輸出の状況」：25 社（同 34 社）、5 位「円相場に伴う経営への影響・見通し」：21 社（同：20 社）、6 位「その他」：18 社（同：19 社）、7 位「生産拠点の国内回帰の動き」：9 社（同：11 社）でした。3 位「地域経済や地域産業の新たな動き」と 4 位「生産・出荷・在庫・輸出の状況」との順位が入れ替わりましたが、その他は前回と同じ順位です。

1 位「受注単価・販売価格の動向」の回答が多数の階層は、「業種別」の製造業、卸売業、小売業、サービス業、その他の 5 業種（同：+1）、「業歴別」の 21 年～70 年、81 年～100 年の 7 階層（同：±0）、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 億円以下の全 6 階層（同：+2）、「従業員数別」の 0～5 人の 1 階層（同：±0）です。

2 位「雇用の状況」の回答が多数の階層は、「業種別」の運送業、飲食業の 2 業種（同：-2）、「業歴別」の 11 年～20 年の 1 階層（同：-3）、「従業員数別」の 6 人～20 人の 1 階層（同：±0）です。

全ての属性で 3 位「地域経済や地域産業の新たな動き」、4 位「生産・出荷・在庫・輸出の状況」、5 位「円相場に伴う経営への影響・見通し」、6 位「その他」、7 位「生産拠点の国内回帰の動き」の回答が多数の階層はありませんでした。

6 位「その他」の自由回答は以下の通りです。（原文ママ）

「協力会社の廃業」「需要の減少」「働き方改革に対する経営の調整難」「受注量に波があって今期はずれ込んで現在人材手当に不足がある。通常は雇用は十分、予想がむずかしい時代になりました。」「合成樹脂の廃棄材料を海へ廃棄する模大な量によって公害を生み出して、利用量が極端に減少し先々生産が必要なくなる可能性があるのではないか思う。」「不景気」「新規顧客への営業」「米中貿易の影響」「米中貿易問題、ハードブレグジット等の世界的な景気後退局面での増税により、ほぼ確実に国内景気が悪化すると考えます。来年の夏までにもう一手対策を考える必要があり苦心しております。最近では増税とキャッシュレス推進による支払（カード払いも増え、カード決済手数料分増えています。実質 5%の支払増です。）は増えています。」「川口市以外の業者が入ってきて、お客をとられている」「消費増税による買い控えから生じる売上の減少対策」「個人消費低迷の長期化。米中間貿易摩擦の影響（原材料価格の変動等）」「取引先の減少、協力会社の減少」「商品の販売拡大、ルート等」

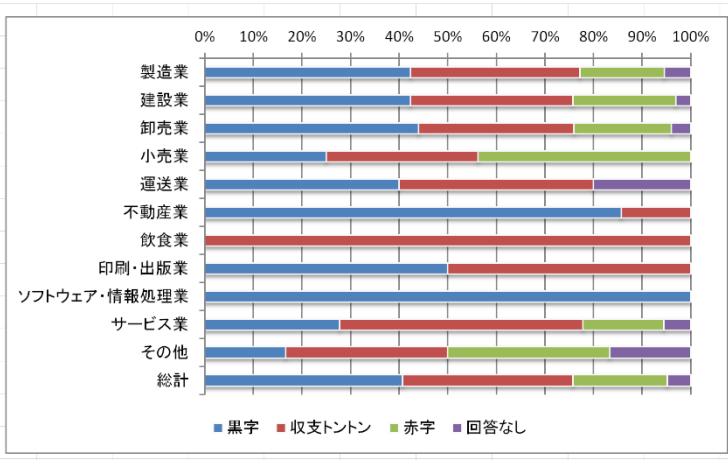
景況感や付帯調査に関する具体的なご意見や事例

コメント
人がいない。
社長が病後と高齢で廃業を考えています。
情報が漏れる可能性は防ぎたい。取引先がなくなる。
7月より売上 1/3 の稼働です。
社会的に要求されている事が多く経費の負担率が増加しているが受注単価は下落の一方で賃金や雇用促進に廻せないなので良い人材確保が出来にくくなっている。
現状維持と人材雇用の難題。
運送業及び中小企業の人材不足。
長期な点を考え、努力して行くしかない。
雇用はしたいものの、先の見通しが分からないので考慮中。製造業に入る人がいるのかも問題。
請求書を提出しても、この金額は出せないからという理由で、減額した請求書の再提出を求められる。
4-7に関して、世界の環境、経済、人口との兼合いを考え、産業を人類のあり方も考えていかないと、地球環境が破壊される可能性があると思います。
副業に関して、自社の業務に支障が無ければ良いが過重労働で身体に影響が出る可能性が高い。自社の仕事が無くて休まないといけな場合は良いけれど過労で十分な仕事も出来ないのではないかと思います。
副業を認めた場合、労災等の責任区分がどうなるか気になります。
雇用に関しては、ハローワークにおいて求職者が減少しているとのこと、求人の方法はさまざまだが、長期勤務できるのか？定着するかも不明なことに多額の経費をかけるメリットがあるとは思えない。雇用側の育成や条件(雇用)など変化しないといけないことを痛感する。
消費税増税の影響が心配される。
人を増やしたいが注文が不規則なので・・・。
ますます業績は悪化しております。現場の声です。
副・兼業を推進するよりも、(消費税の)減税、マイナス金利政策の方針変更等、フレキシブルな政府の経済政策を切に希望します。メディア等で無責任に話す方々の話ではなく、実践を積んでいる方との意見を周知していくべきであり、それを踏まえて必要な資金を市中に配る上京になることを希望します。バブル崩壊後の失われた 30 年とここ 5 年での 2 回の消費税増税が景気悪化、景況感改善しない原因です。正しい景気政策(世界的なゴールドスタンダードの)を行うよう政治に求めます。
左官はむずかしく、重労働なので、高い所の作業ではケガの元、1 人親方なので、それだけの能力しか有りません。多作業の時は中間同志で助け合います。この世のため働く、又自分のために。
中国、韓国等近隣諸国とは政治がしっかりしないと特に零細な私ども業者には特に影響が大きいです、ので出来るだけ早く関係改善をしてほしいと思います。
最近川口市内企業とコラボの話が多くなりつつあります。
9 月から売上落ちている。

①属性別「収益状況」

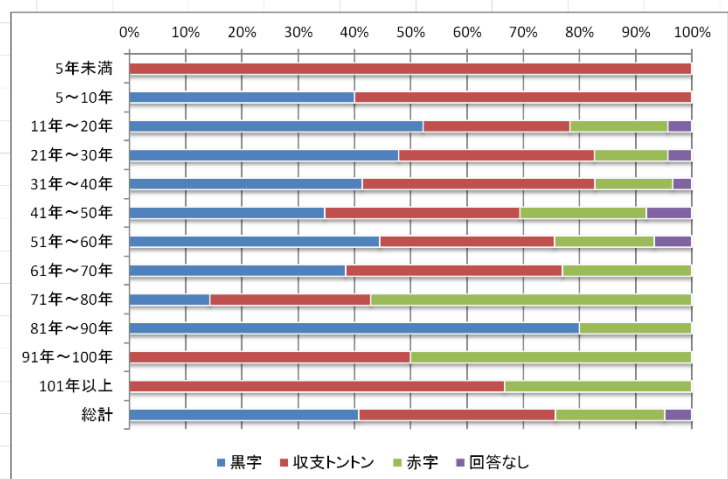
業種別収益状況

業種別収益状況					
業種	黒字	収支トントン	赤字	回答なし	総計
製造業	39	32	16	5	92
建設業	14	11	7	1	33
卸売業	11	8	5	1	25
小売業	4	5	7		16
運送業	2	2		1	5
不動産業	6	1			7
飲食業		1			1
印刷・出版業	1	1			2
ソフトウェア・情報処理業	1				1
サービス業	5	9	3	1	18
その他	1	2	2	1	6
総計	84	72	40	10	206



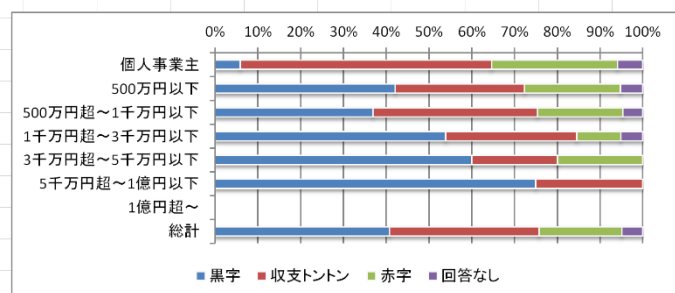
業歴別収益状況

業歴別収益状況					
業歴	黒字	収支トントン	赤字	回答なし	総計
5年未満		2			2
5～10年	2	3			5
11年～20年	12	6	4	1	23
21年～30年	11	8	3	1	23
31年～40年	12	12	4	1	29
41年～50年	17	17	11	4	49
51年～60年	20	14	8	3	45
61年～70年	5	5	3		13
71年～80年	1	2	4		7
81年～90年	4		1		5
91年～100年		1	1		2
101年以上		2	1		3
総計	84	72	40	10	206



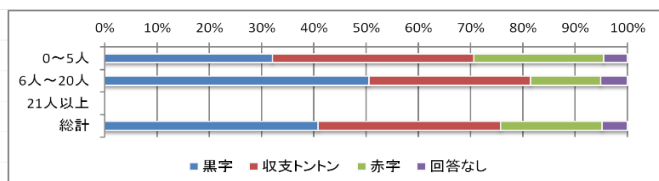
資本金別収益状況

資本金別収益状況					
資本金	黒字	収支トントン	赤字	回答なし	総計
個人事業主	1	10	5	1	17
500万円以下	32	23	17	4	76
500万円超～1千万円以下	24	25	13	3	65
1千万円超～3千万円以下	21	12	4	2	39
3千万円超～5千万円以下	3	1	1		5
5千万円超～1億円以下	3	1			4
1億円超～					0
総計	84	72	40	10	206



従業員別収益状況

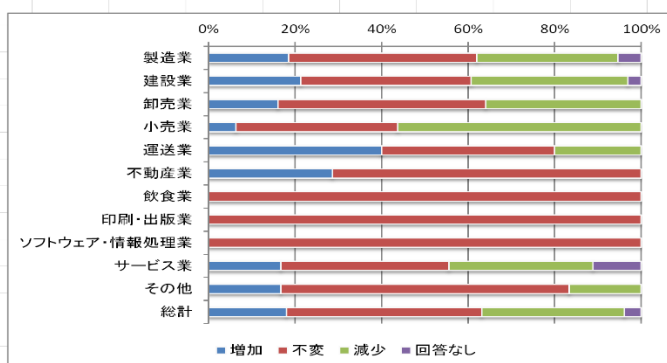
従業員数別収益状況					
従業員数	黒字	収支トントン	赤字	回答なし	総計
0～5人	35	42	27	5	109
6人～20人	49	30	13	5	97
21人以上					
総計	84	72	40	10	206



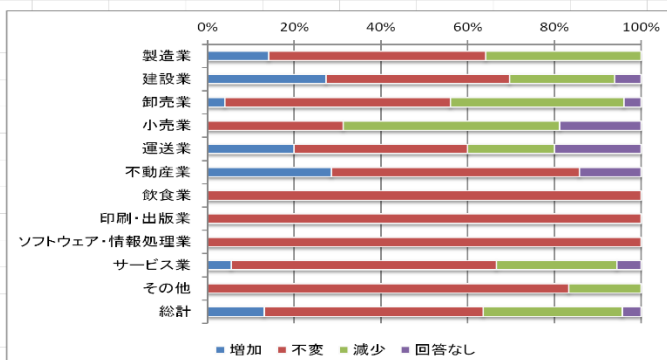
②属性別景況感（売上高）

業種別売上高

業種別 売上高(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
業種	増加	不変	減少	回答なし	総計
製造業	17	40	30	5	92
建設業	7	13	12	1	33
卸売業	4	12	9		25
小売業	1	6	9		16
運送業	2	2	1		5
不動産業	2	5			7
飲食業		1			1
印刷・出版業		2			2
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	3	7	6	2	18
その他	1	4	1		6
総計	37	93	68	8	206

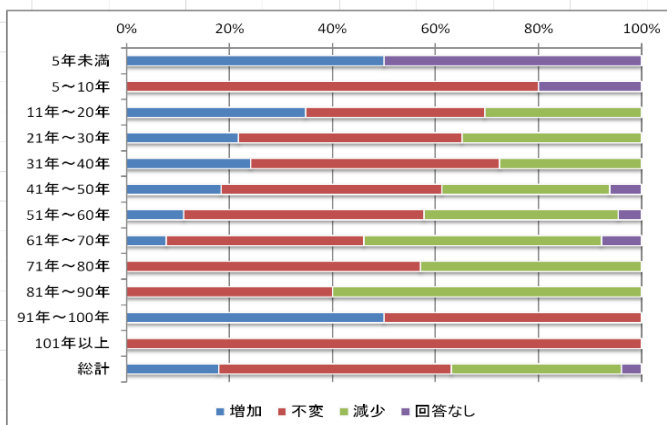


業種別 売上高(今後)先行き見通し(10月～12月)					
業種	増加	不変	減少	回答なし	総計
製造業	13	46	33		92
建設業	9	14	8	2	33
卸売業	1	13	10	1	25
小売業		5	8	3	16
運送業	1	2	1	1	5
不動産業	2	4		1	7
飲食業		1			1
印刷・出版業		2			2
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	1	11	5	1	18
その他		5	1		6
総計	27	104	66	9	206

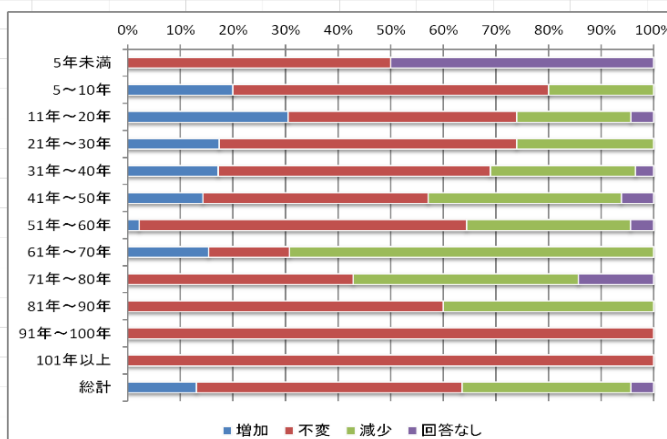


業歴別売上高

業歴別 売上高(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
業歴	増加	不変	減少	回答なし	総計
5年未満	1			1	2
5～10年		4		1	5
11年～20年	8	8	7		23
21年～30年	5	10	8		23
31年～40年	7	14	8		29
41年～50年	9	21	16	3	49
51年～60年	5	21	17	2	45
61年～70年	1	5	6	1	13
71年～80年		4	3		7
81年～90年		2	3		5
91年～100年	1	1			2
101年以上		3			3
総計	37	93	68	8	206

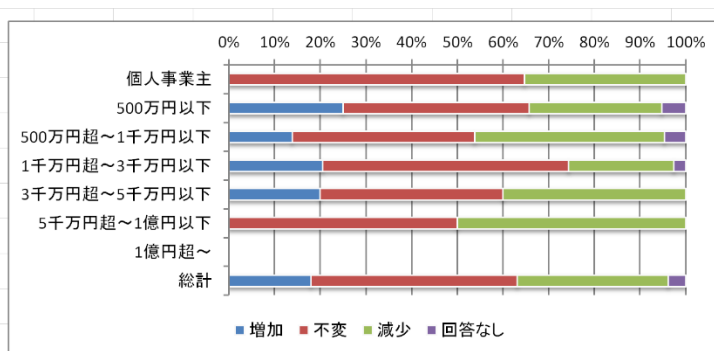


業歴別 売上高(今後)先行き見通し(10月～12月)					
業歴	増加	不変	減少	回答なし	総計
5年未満		1		1	2
5～10年	1	3	1		5
11年～20年	7	10	5	1	23
21年～30年	4	13	6		23
31年～40年	5	15	8	1	29
41年～50年	7	21	18	3	49
51年～60年	1	28	14	2	45
61年～70年	2	2	9		13
71年～80年		3	3	1	7
81年～90年		3	2		5
91年～100年		2			2
101年以上		3			3
総計	27	104	66	9	206

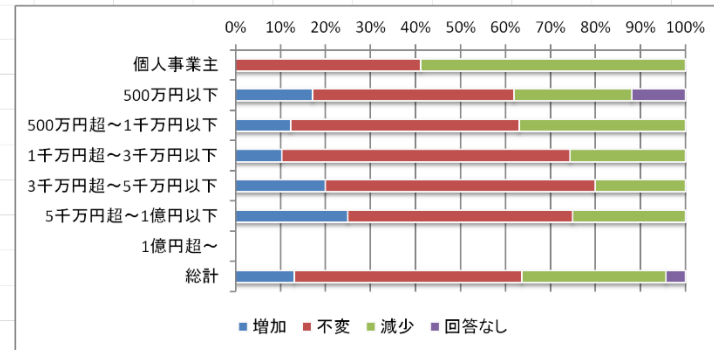


資本金別売上高

資本金別 売上高(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
資本金	増加	不変	減少	回答なし	総計
個人事業主		11	6		17
500万円以下	19	31	22	4	76
500万円超～1千万円以下	9	26	27	3	65
1千万円超～3千万円以下	8	21	9	1	39
3千万円超～5千万円以下	1	2	2		5
5千万円超～1億円以下		2	2		4
1億円超～					0
総計	37	93	68	8	206

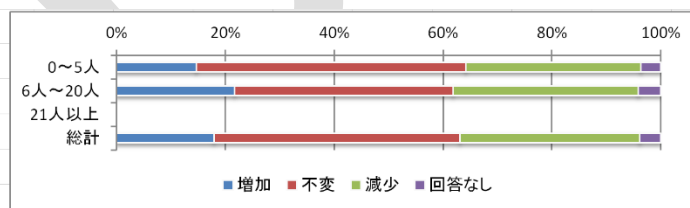


資本金別 売上高(今後)先行き見通し(10月～12月)					
資本金	増加	不変	減少	回答なし	総計
個人事業主		7	10		17
500万円以下	13	34	20	9	76
500万円超～1千万円以下	8	33	24		65
1千万円超～3千万円以下	4	25	10		39
3千万円超～5千万円以下	1	3	1		5
5千万円超～1億円以下	1	2	1		4
1億円超～					0
総計	27	104	66	9	206

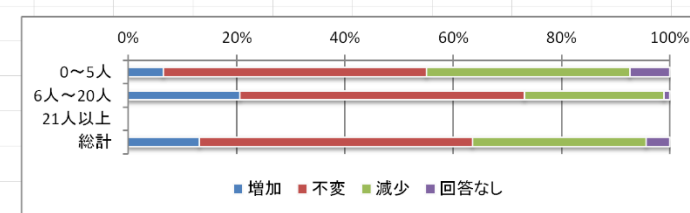


従業員数別売上高

従業員数別 売上高(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
従業員数	増加	不変	減少	回答なし	総計
0～5人	16	54	35	4	109
6人～20人	21	39	33	4	97
21人以上					
総計	37	93	68	8	206



従業員数別 売上高(今後)先行き見通し(10月～12月)					
従業員数	増加	不変	減少	回答なし	総計
0～5人	7	53	41	8	109
6人～20人	20	51	25	1	97
21人以上					
総計	27	104	66	9	206

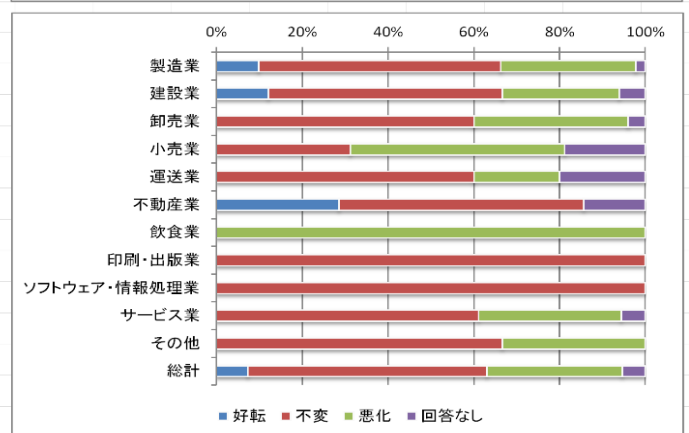
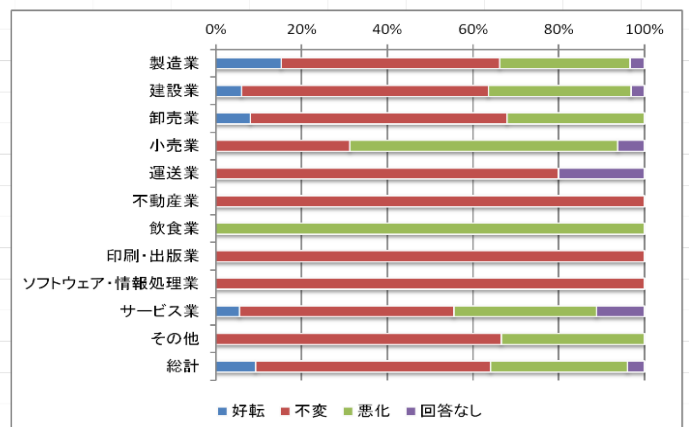


③属性別景況感（採算）

業種別採算

業種別 採算(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	14	47	28	3	92
建設業	2	19	11	1	33
卸売業	2	15	8		25
小売業		5	10	1	16
運送業		4		1	5
不動産業		7			7
飲食業			1		1
印刷・出版業		2			2
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	1	9	6	2	18
その他		4	2		6
総計	19	113	66	8	206

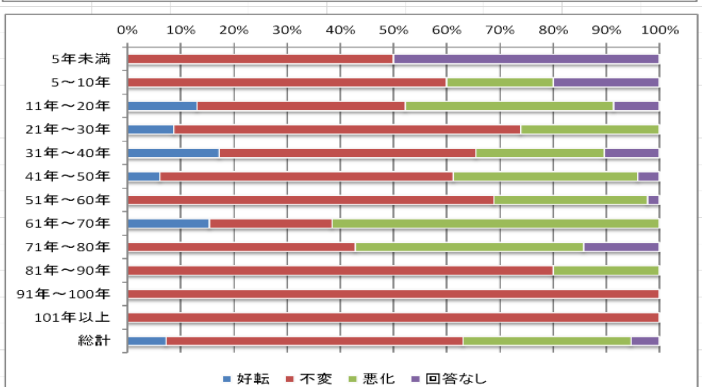
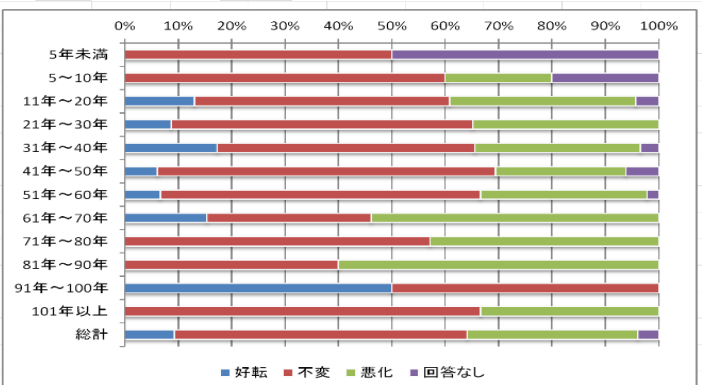
業種別 採算(今後)先行き見通し(10月～12月)					
業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	9	52	29	2	92
建設業	4	18	9	2	33
卸売業		15	9	1	25
小売業		5	8	3	16
運送業		3	1	1	5
不動産業	2	4		1	7
飲食業			1		1
印刷・出版業		2			2
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業		11	6	1	18
その他		4	2		6
総計	15	115	65	11	206



業歴別採算

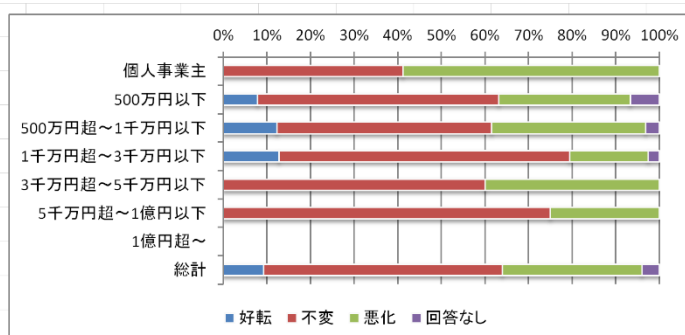
業歴別 採算(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満		1		1	2
5～10年		3	1	1	5
11年～20年	3	11	8	1	23
21年～30年	2	13	8		23
31年～40年	5	14	9	1	29
41年～50年	3	31	12	3	49
51年～60年	3	27	14	1	45
61年～70年	2	4	7		13
71年～80年		4	3		7
81年～90年		2	3		5
91年～100年	1	1			2
101年以上		2	1		3
総計	19	113	66	8	206

業歴別 採算(今後)先行き見通し(10月～12月)					
業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満		1		1	2
5～10年		3	1	1	5
11年～20年	3	9	9	2	23
21年～30年	2	15	6		23
31年～40年	5	14	7	3	29
41年～50年	3	27	17	2	49
51年～60年		31	13	1	45
61年～70年	2	3	8		13
71年～80年		3	3	1	7
81年～90年		4	1		5
91年～100年		2			2
101年以上		3			3
総計	15	115	65	11	206

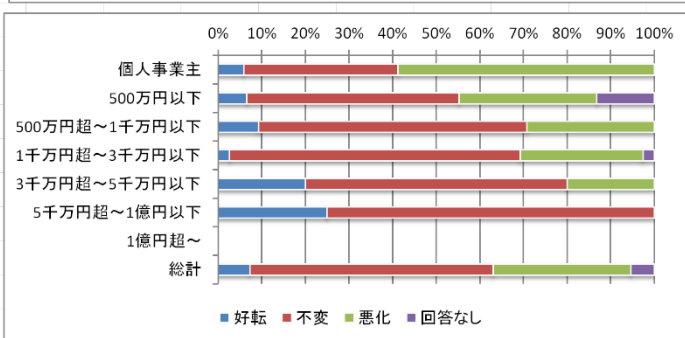


資本金別採算

資本金別 採算(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主		7	10		17
500万円以下	6	42	23	5	76
500万円超～1千万円以下	8	32	23	2	65
1千万円超～3千万円以下	5	26	7	1	39
3千万円超～5千万円以下		3	2		5
5千万円超～1億円以下		3	1		4
1億円超～					0
総計	19	113	66	8	206

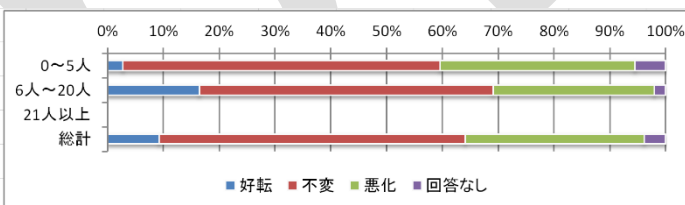


資本金別 採算(今後)先行き見通し(10月～12月)					
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主	1	6	10		17
500万円以下	5	37	24	10	76
500万円超～1千万円以下	6	40	19		65
1千万円超～3千万円以下	1	26	11	1	39
3千万円超～5千万円以下	1	3	1		5
5千万円超～1億円以下	1	3			4
1億円超～					0
総計	15	115	65	11	206

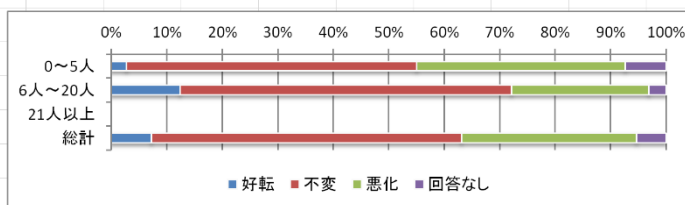


従業員数別採算

従業員数別 採算(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	3	62	38	6	109
6人～20人	16	51	28	2	97
21人以上					0
総計	19	113	66	8	206



従業員数別 採算(今後)先行き見通し(10月～12月)					
従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	3	57	41	8	109
6人～20人	12	58	24	3	97
21人以上					0
総計	15	115	65	11	206

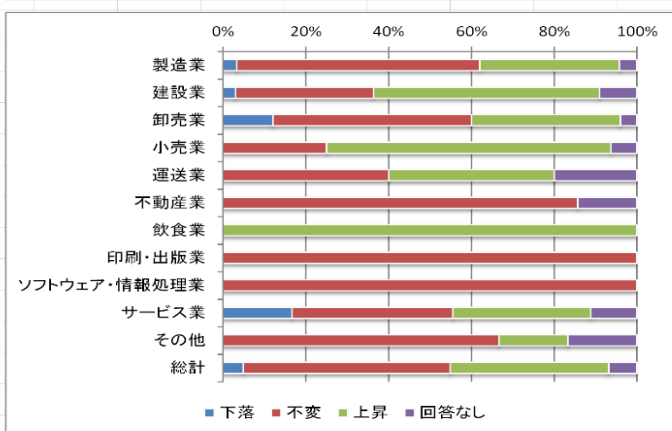
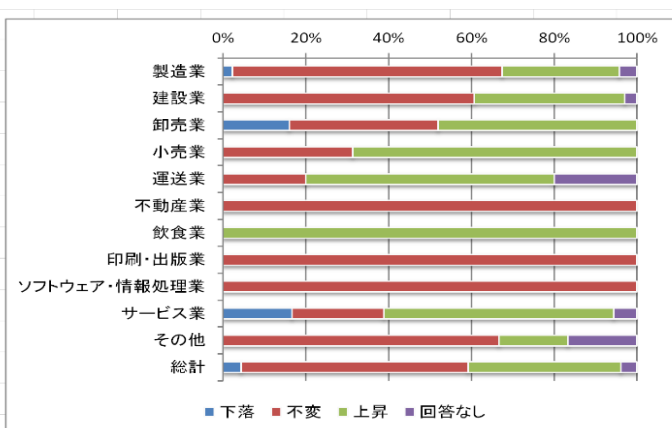


④属性別景況感（仕入単価）

業種別仕入単価

業種別 仕入単価(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
業種	下落	不変	上昇	回答なし	総計
製造業	2	60	26	4	92
建設業		20	12	1	33
卸売業	4	9	12		25
小売業		5	11		16
運送業		1	3	1	5
不動産業		7			7
飲食業			1		1
印刷・出版業		2			2
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	3	4	10	1	18
その他		4	1	1	6
総計	9	113	76	8	206

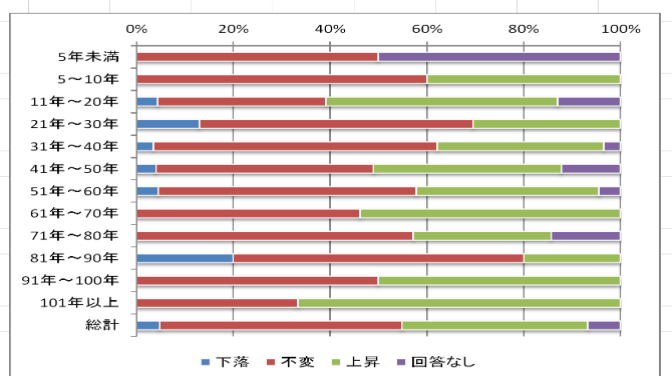
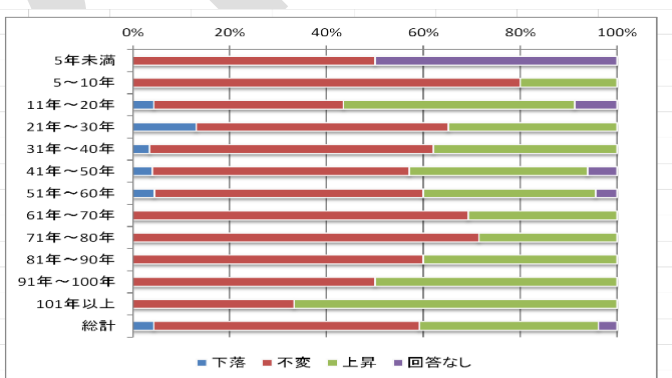
業種別 仕入単価(今後)先行き見通し(10月～12月)					
業種	下落	不変	上昇	回答なし	総計
製造業	3	54	31	4	92
建設業	1	11	18	3	33
卸売業	3	12	9	1	25
小売業		4	11	1	16
運送業		2	2	1	5
不動産業		6		1	7
飲食業			1		1
印刷・出版業		2			2
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	3	7	6	2	18
その他		4	1	1	6
総計	10	103	79	14	206



業歴別仕入単価

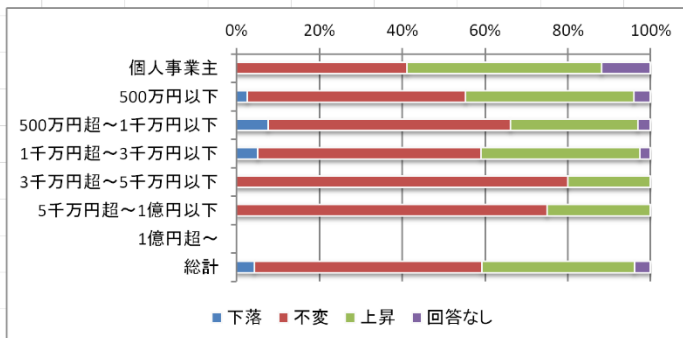
業歴別 仕入単価(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
業歴	下落	不変	上昇	回答なし	総計
5年未満		1		1	2
5～10年		4	1		5
11年～20年	1	9	11	2	23
21年～30年	3	12	8		23
31年～40年	1	17	11		29
41年～50年	2	26	18	3	49
51年～60年	2	25	16	2	45
61年～70年		9	4		13
71年～80年		5	2		7
81年～90年		3	2		5
91年～100年		1	1		2
101年以上		1	2		3
総計	9	113	76	8	206

業歴別仕入単価(今後)先行き見通し(10月～12月)					
業歴	下落	不変	上昇	回答なし	総計
5年未満		1		1	2
5～10年		3	2		5
11年～20年	1	8	11	3	23
21年～30年	3	13	7		23
31年～40年	1	17	10	1	29
41年～50年	2	22	19	6	49
51年～60年	2	24	17	2	45
61年～70年		6	7		13
71年～80年		4	2	1	7
81年～90年	1	3	1		5
91年～100年		1	1		2
101年以上		1	2		3
総計	10	103	79	14	206

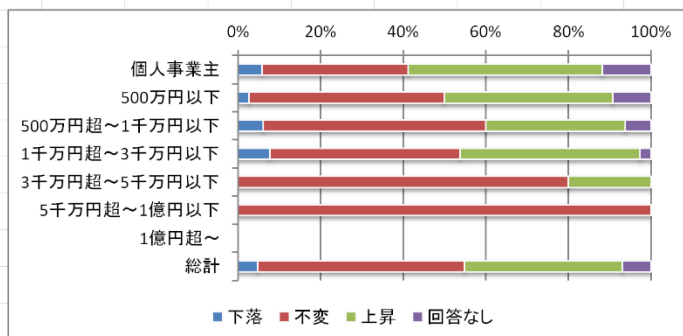


資本金別仕入単価

資本金別 仕入単価(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
資本金	下落	不変	上昇	回答なし	総計
個人事業主		7	8	2	17
500万円以下	2	40	31	3	76
500万円超～1千万円以下	5	38	20	2	65
1千万円超～3千万円以下	2	21	15	1	39
3千万円超～5千万円以下		4	1		5
5千万円超～1億円以下		3	1		4
1億円超～					0
総計	9	113	76	8	206

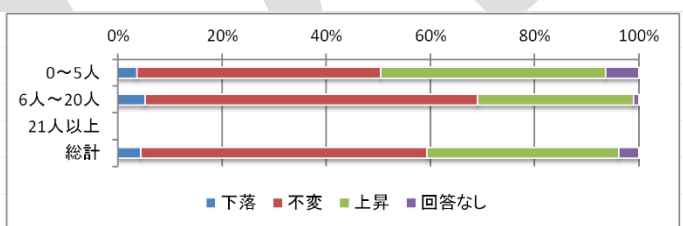


資本金別 仕入単価(今後)先行き見通し(10月～12月)					
資本金	下落	不変	上昇	回答なし	総計
個人事業主	1	6	8	2	17
500万円以下	2	36	31	7	76
500万円超～1千万円以下	4	35	22	4	65
1千万円超～3千万円以下	3	18	17	1	39
3千万円超～5千万円以下		4	1		5
5千万円超～1億円以下		4			4
1億円超～					0
総計	10	103	79	14	206

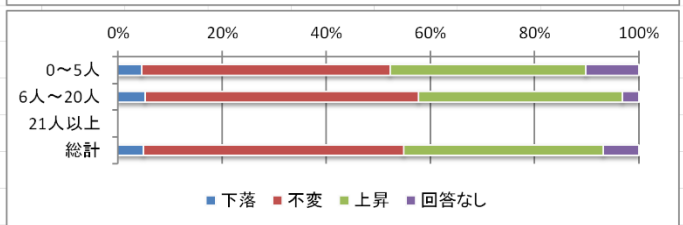


従業員数別仕入単価

従業員数別 仕入単価(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
従業員数	下落	不変	上昇	回答なし	総計
0～5人	4	51	47	7	109
6人～20人	5	62	29	1	97
21人以上					0
総計	9	113	76	8	206



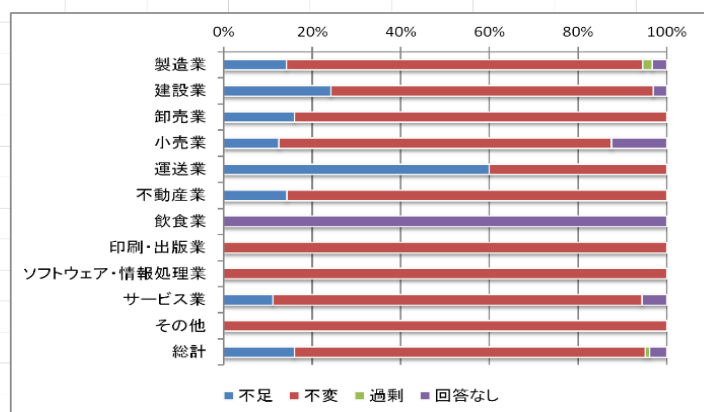
従業員数別 仕入単価(今後)先行き見通し(10月～12月)					
従業員数	下落	不変	上昇	回答なし	総計
0～5人	5	52	41	11	109
6人～20人	5	51	38	3	97
21人以上					0
総計	10	103	79	14	206



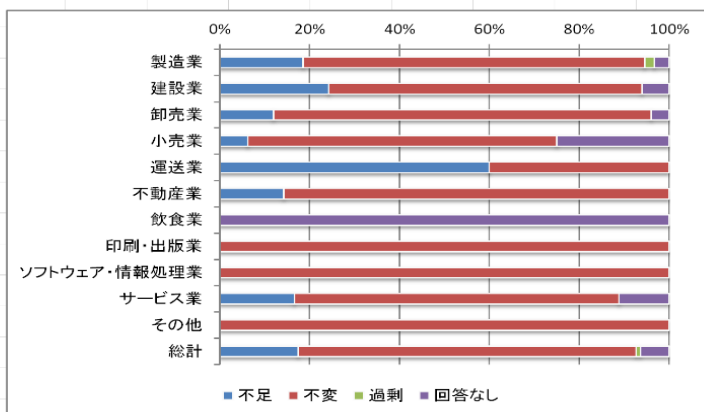
⑤属性別景況感（従業員）

業種別従業員

業種別 従業員（今期）7月～9月（4月～6月と比べ）					
業種	不足	不変	過剰	回答なし	総計
製造業	13	74	2	3	92
建設業	8	24		1	33
卸売業	4	21			25
小売業	2	12		2	16
運送業	3	2			5
不動産業	1	6			7
飲食業				1	1
印刷・出版業		2			2
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	2	15		1	18
その他		6			6
総計	33	163	2	8	206

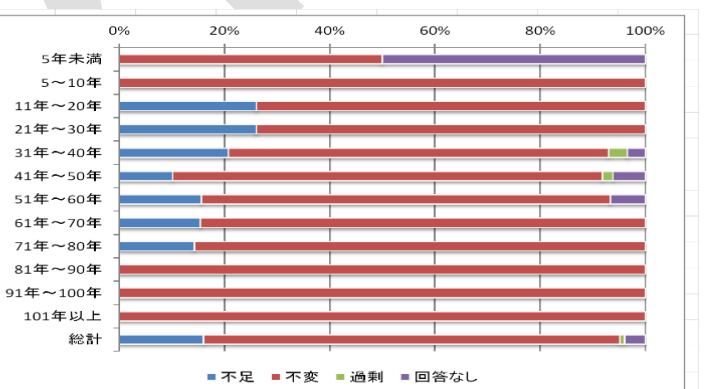


業種別 従業員（今後）先行き見通し（10月～12月）					
業種	不足	不変	過剰	回答なし	総計
製造業	17	70	2	3	92
建設業	8	23		2	33
卸売業	3	21		1	25
小売業	1	11		4	16
運送業	3	2			5
不動産業	1	6			7
飲食業				1	1
印刷・出版業		2			2
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	3	13		2	18
その他		6			6
総計	36	155	2	13	206

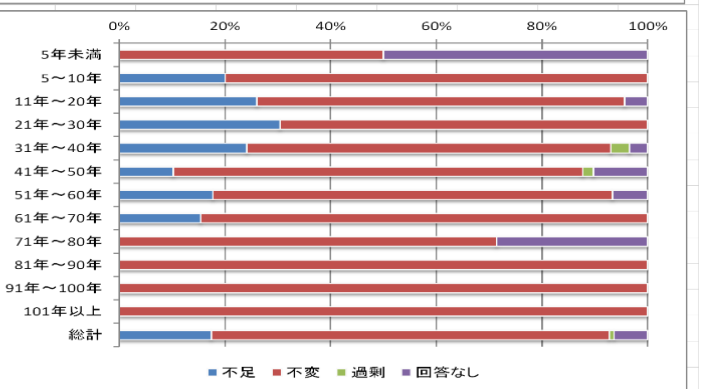


業歴別従業員

業歴別 従業員（今期）7月～9月（4月～6月と比べ）					
業歴	不足	不変	過剰	回答なし	総計
5年未満		1		1	2
5～10年		5			5
11年～20年	6	17			23
21年～30年	6	17			23
31年～40年	6	21	1	1	29
41年～50年	5	40	1	3	49
51年～60年	7	35		3	45
61年～70年	2	11			13
71年～80年	1	6			7
81年～90年		5			5
91年～100年		2			2
101年以上		3			3
総計	33	163	2	8	206

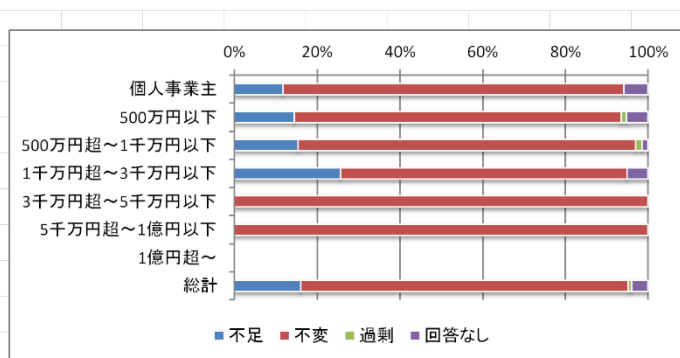


業歴別 従業員（今後）先行き見通し（10月～12月）					
業歴	不足	不変	過剰	回答なし	総計
5年未満		1		1	2
5～10年	1	4			5
11年～20年	6	16		1	23
21年～30年	7	16			23
31年～40年	7	20	1	1	29
41年～50年	5	38	1	5	49
51年～60年	8	34		3	45
61年～70年	2	11			13
71年～80年		5		2	7
81年～90年		5			5
91年～100年		2			2
101年以上		3			3
総計	36	155	2	13	206

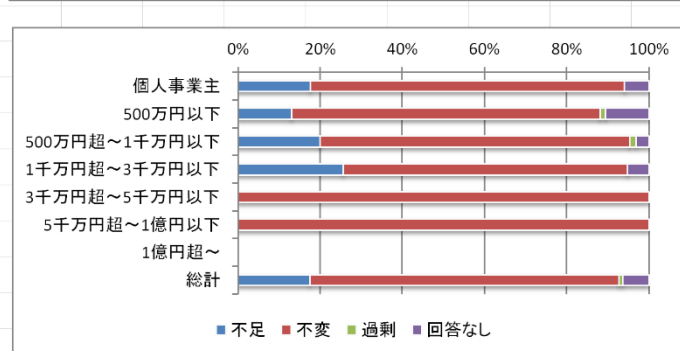


資本金別従業員

資本金別 従業員(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
資本金	不足	不変	過剰	回答なし	総計
個人事業主	2	14		1	17
500万円以下	11	60	1	4	76
500万円超～1千万円以下	10	53	1	1	65
1千万円超～3千万円以下	10	27		2	39
3千万円超～5千万円以下		5			5
5千万円超～1億円以下		4			4
1億円超～					0
総計	33	163	2	8	206

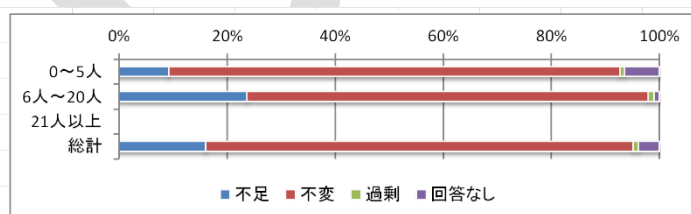


資本金別 従業員(今後)先行き見通し(10月～12月)					
資本金	不足	不変	過剰	回答なし	総計
個人事業主	3	13		1	17
500万円以下	10	57	1	8	76
500万円超～1千万円以下	13	49	1	2	65
1千万円超～3千万円以下	10	27		2	39
3千万円超～5千万円以下		5			5
5千万円超～1億円以下		4			4
1億円超～					0
総計	36	155	2	13	206

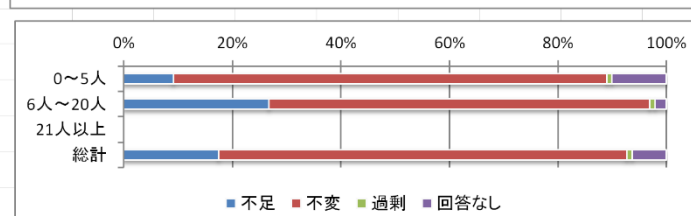


従業員数別従業員

従業員数別 仕入単価(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
従業員数	不足	不変	過剰	回答なし	総計
0～5人	10	91	1	7	109
6人～20人	23	72	1	1	97
21人以上					0
総計	33	163	2	8	206



従業員数別 従業員(今後)先行き見通し(10月～12月)					
従業員数	不足	不変	過剰	回答なし	総計
0～5人	10	87	1	11	109
6人～20人	26	68	1	2	97
21人以上					0
総計	36	155	2	13	206

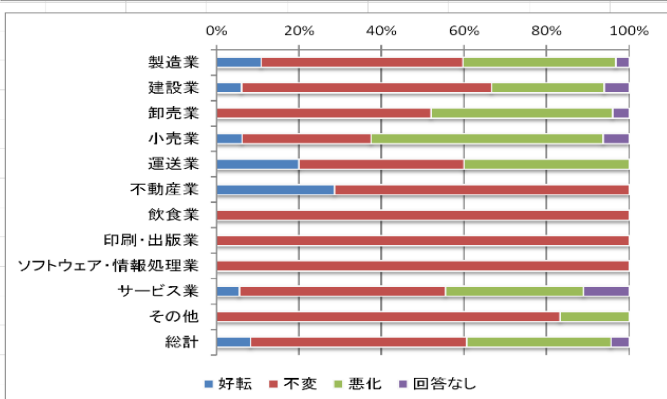
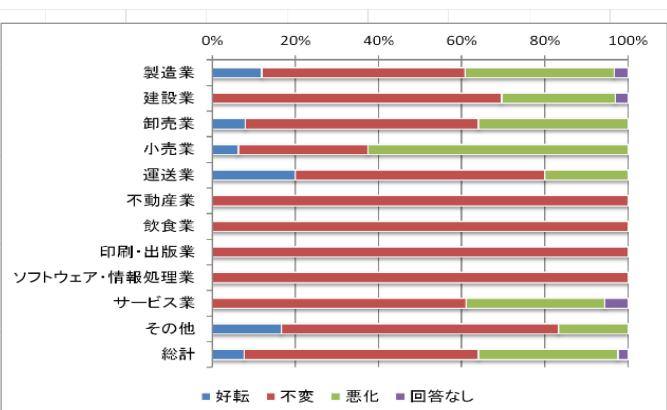


⑥属性別景況感（業況）

業種別業況

業種別 業況(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	11	45	33	3	92
建設業		23	9	1	33
卸売業	2	14	9		25
小売業	1	5	10		16
運送業	1	3	1		5
不動産業		7			7
飲食業		1			1
印刷・出版業		2			2
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業		11	6	1	18
その他	1	4	1		6
総計	16	116	69	5	206

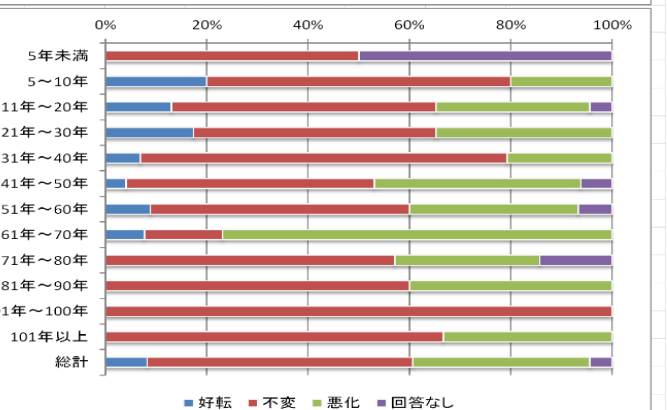
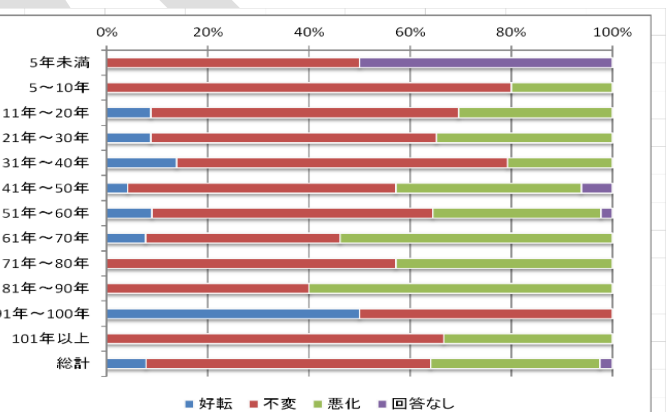
業種別 業況(今後)先行き見通し(10月～12月)					
業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	10	45	34	3	92
建設業	2	20	9	2	33
卸売業		13	11	1	25
小売業	1	5	9	1	16
運送業	1	2	2		5
不動産業	2	5			7
飲食業		1			1
印刷・出版業		2			2
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	1	9	6	2	18
その他		5	1		6
総計	17	108	72	9	206



業歴別業況

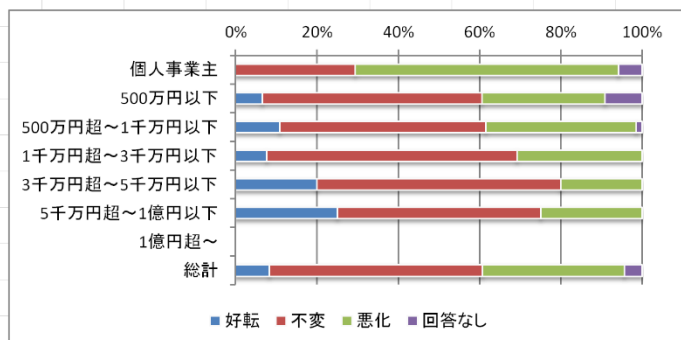
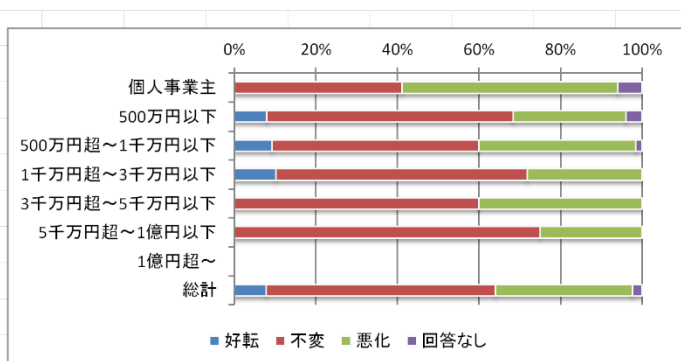
業歴別 業況(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満		1		1	2
5～10年		4	1		5
11年～20年	2	14	7		23
21年～30年	2	13	8		23
31年～40年	4	19	6		29
41年～50年	2	26	18	3	49
51年～60年	4	25	15	1	45
61年～70年	1	5	7		13
71年～80年		4	3		7
81年～90年		2	3		5
91年～100年	1	1			2
101年以上		2	1		3
総計	16	116	69	5	206

業歴別 業況(今後)先行き見通し(10月～12月)					
業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満		1		1	2
5～10年	1	3	1		5
11年～20年	3	12	7	1	23
21年～30年	4	11	8		23
31年～40年	2	21	6		29
41年～50年	2	24	20	3	49
51年～60年	4	23	15	3	45
61年～70年	1	2	10		13
71年～80年		4	2	1	7
81年～90年		3	2		5
91年～100年		2			2
101年以上		2	1		3
総計	17	108	72	9	206



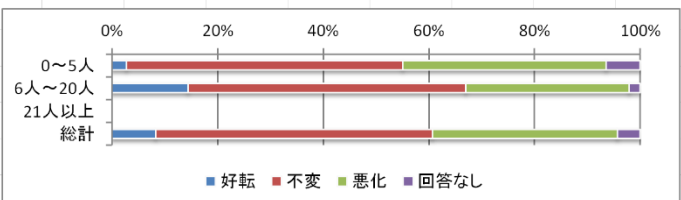
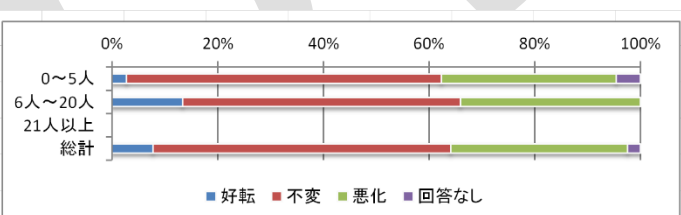
資本金別業況

資本金別 業況(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主		7	9	1	17
500万円以下	6	46	21	3	76
500万円超～1千万円以下	6	33	25	1	65
1千万円超～3千万円以下	4	24	11		39
3千万円超～5千万円以下		3	2		5
5千万円超～1億円以下		3	1		4
1億円超～					0
総計	16	116	69	5	206
資本金別 業況(今後)先行き見通し(10月～12月)					
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主		5	11	1	17
500万円以下	5	41	23	7	76
500万円超～1千万円以下	7	33	24	1	65
1千万円超～3千万円以下	3	24	12		39
3千万円超～5千万円以下	1	3	1		5
5千万円超～1億円以下	1	2	1		4
1億円超～					0
総計	17	108	72	9	206



従業員数別業況

従業員数別 業況(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	3	65	36	5	109
6人～20人	13	51	33		97
21人以上					0
総計	16	116	69	5	206
従業員数別 業況(今後)先行き見通し(10月～12月)					
従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	3	57	42	7	109
6人～20人	14	51	30	2	97
21人以上					0
総計	17	108	72	9	206

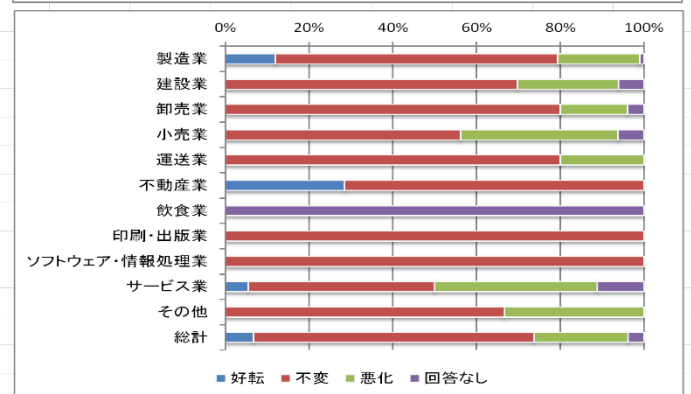
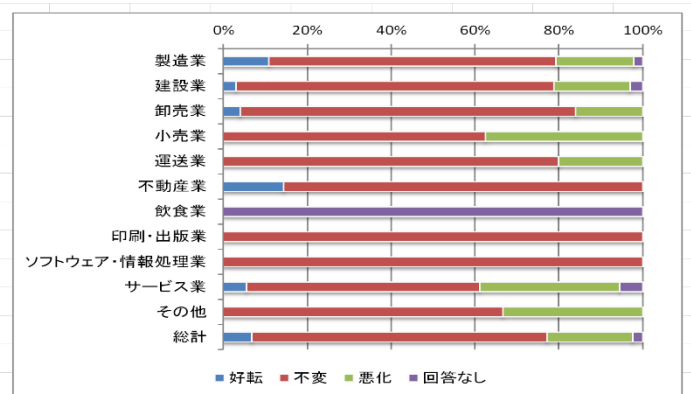


⑦属性別景況感（資金繰り）

業種別資金繰り

業種別 資金繰り(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	10	63	17	2	92
建設業	1	25	6	1	33
卸売業	1	20	4		25
小売業		10	6		16
運送業		4	1		5
不動産業	1	6			7
飲食業				1	1
印刷・出版業		2			2
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	1	10	6	1	18
その他		4	2		6
総計	14	145	42	5	206

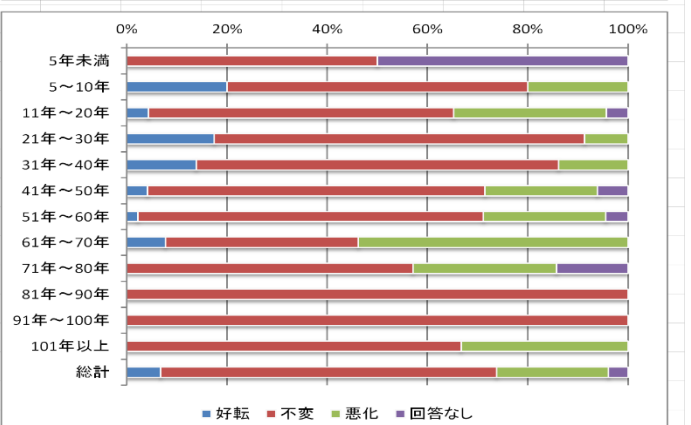
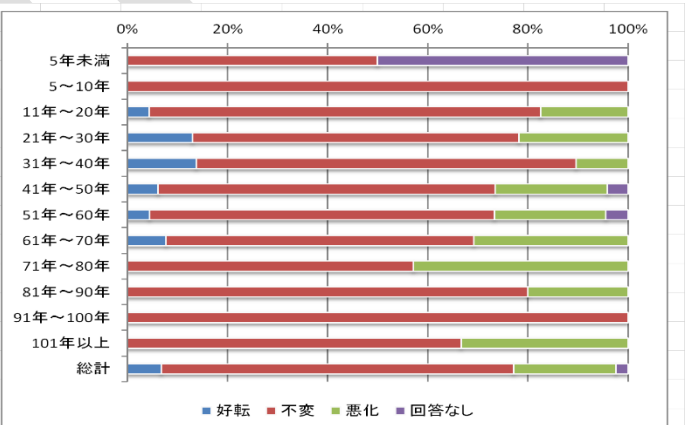
業種別 資金繰り(今後)先行き見通し(10月～12月)					
業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	11	62	18	1	92
建設業		23	8	2	33
卸売業		20	4	1	25
小売業		9	6	1	16
運送業		4	1		5
不動産業	2	5			7
飲食業				1	1
印刷・出版業		2			2
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	1	8	7	2	18
その他		4	2		6
総計	14	138	46	8	206



業歴別資金繰り

業歴別 資金繰り(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満		1		1	2
5～10年		5			5
11年～20年	1	18	4		23
21年～30年	3	15	5		23
31年～40年	4	22	3		29
41年～50年	3	33	11	2	49
51年～60年	2	31	10	2	45
61年～70年	1	8	4		13
71年～80年		4	3		7
81年～90年		4	1		5
91年～100年		2			2
101年以上		2	1		3
総計	14	145	42	5	206

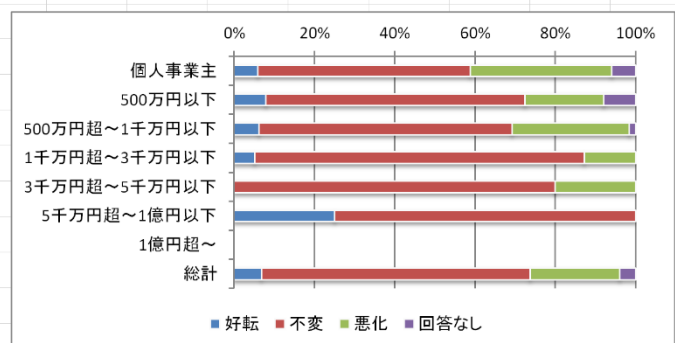
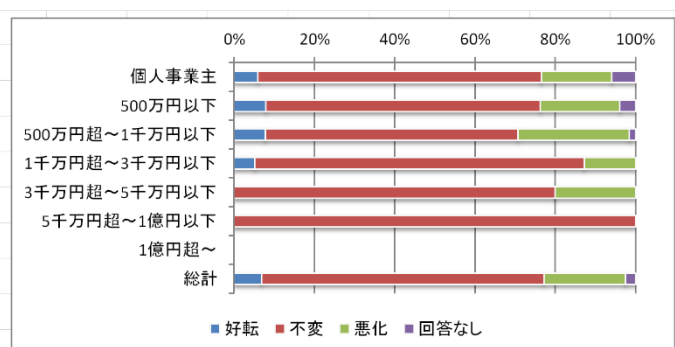
業歴別 資金繰り(今後)先行き見通し(10月～12月)					
業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満		1		1	2
5～10年	1	3	1		5
11年～20年	1	14	7	1	23
21年～30年	4	17	2		23
31年～40年	4	21	4		29
41年～50年	2	33	11	3	49
51年～60年	1	31	11	2	45
61年～70年	1	5	7		13
71年～80年		4	2	1	7
81年～90年		5			5
91年～100年		2			2
101年以上		2	1		3
総計	14	138	46	8	206



資本金別資金繰り

資本金別 資金繰り(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主	1	12	3	1	17
500万円以下	6	52	15	3	76
500万円超～1千万円以下	5	41	18	1	65
1千万円超～3千万円以下	2	32	5		39
3千万円超～5千万円以下		4	1		5
5千万円超～1億円以下		4			4
1億円超～					0
総計	14	145	42	5	206

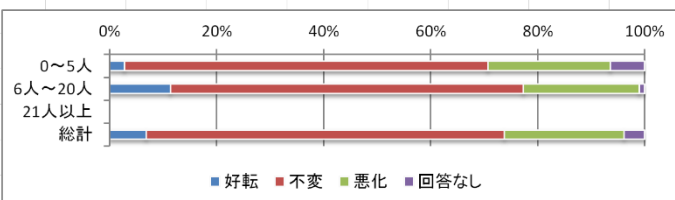
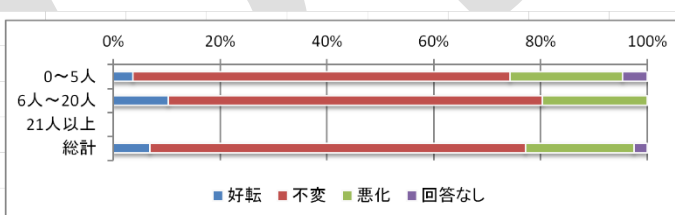
資本金別 資金繰り(今後)先行き見通し(10月～12月)					
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主	1	9	6	1	17
500万円以下	6	49	15	6	76
500万円超～1千万円以下	4	41	19	1	65
1千万円超～3千万円以下	2	32	5		39
3千万円超～5千万円以下		4	1		5
5千万円超～1億円以下	1	3			4
1億円超～					0
総計	14	138	46	8	206



従業員数別資金繰り

従業員数別 資金繰り(今期)7月～9月(4月～6月と比べ)					
従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	4	77	23	5	109
6人～20人	10	68	19		97
21人以上					0
総計	14	145	42	5	206

従業員数別 資金繰り(今後)先行き見通し(10月～12月)					
従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	3	74	25	7	109
6人～20人	11	64	21	1	97
21人以上					0
総計	14	138	46	8	206



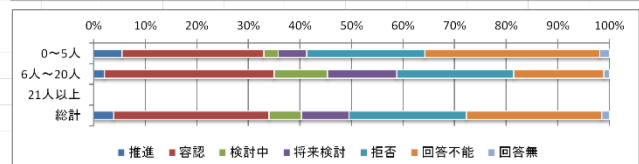
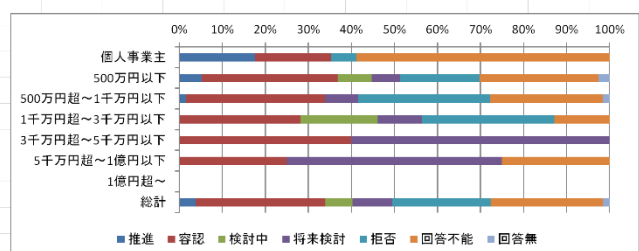
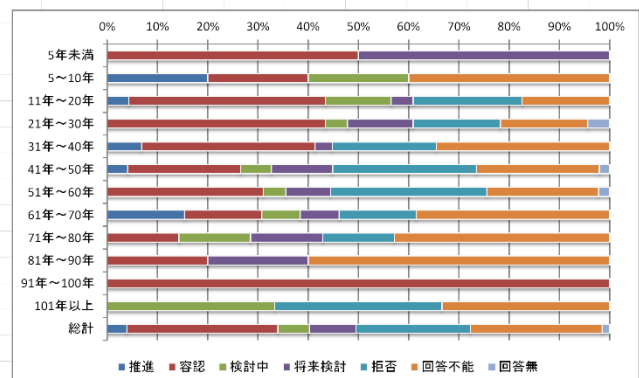
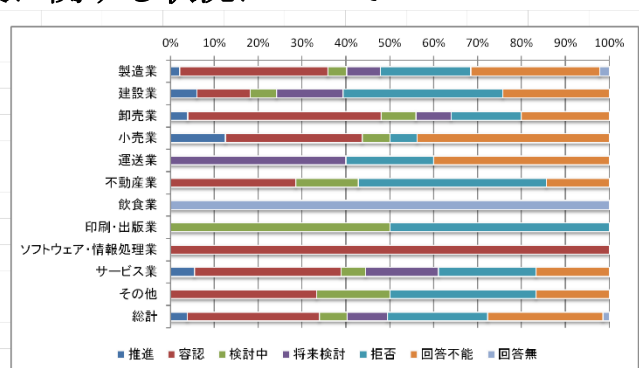
⑧属性別 貴社における正社員の副業・兼業に関する状況について

業種別	副業・兼業に関する状況							
業種	推進	容認	検討中 将来検討		拒否	回答不能	回答無	合計
製造業	2	31	4	7	19	27	2	92
建設業	2	4	2	5	12	8		33
卸売業	1	11	2	2	4	5		25
小売業	2	5	1		1	7		16
運送業				2	1	2		5
不動産業		2	1		3	1		7
飲食業							1	1
印刷・出版業			1		1			2
ソフトウェア・情報処理業		1						1
サービス業	1	6	1	3	4	3		18
その他		2	1		2	1		6
総計	8	62	13	19	47	54	3	206

業歴別	副業・兼業に関する状況							
業歴	推進	容認	検討中 将来検討		拒否	回答不能	回答無	合計
5年未満		1		1				2
5～10年	1	1	1			2		5
11年～20年	1	9	3	1	5	4		23
21年～30年		10	1	3	4	4	1	23
31年～40年	2	10		1	6	10		29
41年～50年	2	11	3	6	14	12	1	49
51年～60年		14	2	4	14	10	1	45
61年～70年	2	2	1	1	2	5		13
71年～80年		1	1	1	1	3		7
81年～90年		1		1		3		5
91年～100年		2						2
101年以上			1		1	1		3
総計	8	62	13	19	47	54	3	206

資本金別	副業・兼業に関する状況							
資本金	推進	容認	検討中 将来検討		拒否	回答不能	回答無	合計
個人事業主	3	3			1	10		17
500万円以下	4	24	6	5	14	21	2	76
500万円超～1千万円以下	1	21		5	20	17	1	65
1千万円超～3千万円以下		11	7	4	12	5		39
3千万円超～5千万円以下		2		3				5
5千万円超～1億円以下		1		2		1		4
1億円超～								0
総計	8	62	13	19	47	54	3	206

従業員数別	副業・兼業に関する状況							
従業員数	推進	容認	検討中 将来検討		拒否	回答不能	回答無	合計
0～5人	6	30	3	6	25	37	2	109
6人～20人	2	32	10	13	22	17	1	97
21人以上								0
総計	8	62	13	19	47	54	3	206



⑨属性別 他社の正社員を副業・兼業先として受け入れているか

問3-2 他社の正社員を副業・兼業先として受け入れ

業種別 他社の正社員を副業・兼業先として受入

業種	受入	検討中	将来検討	拒否	回答不能	回答無	合計
製造業	9	7	11	42	22	1	92
建設業	2	4	8	15	4		33
卸売業	3	2	7	8	4	1	25
小売業	1	1	2	7	5		16
運送業			2	1	2		5
不動産業		1	1	4	1		7
飲食業				1			1
印刷・出版業			1	1			2
ソフトウェア・情報処理業				1			1
サービス業	2	1	4	8	3		18
その他		1		5			6
総計	17	17	36	93	41	2	206

業歴別 他社の正社員を副業・兼業先として受入

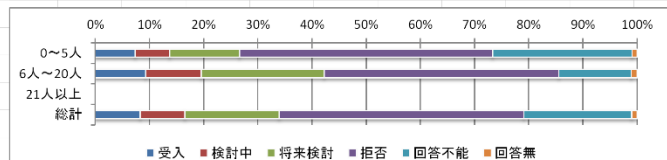
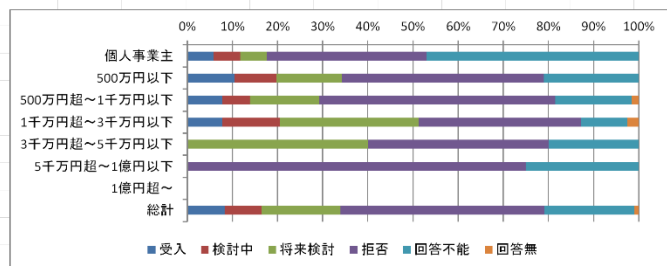
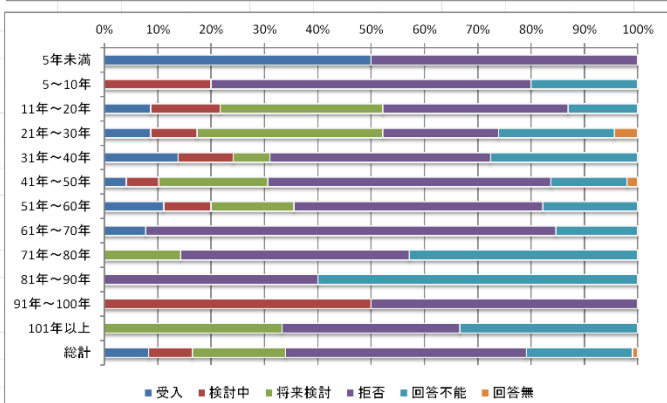
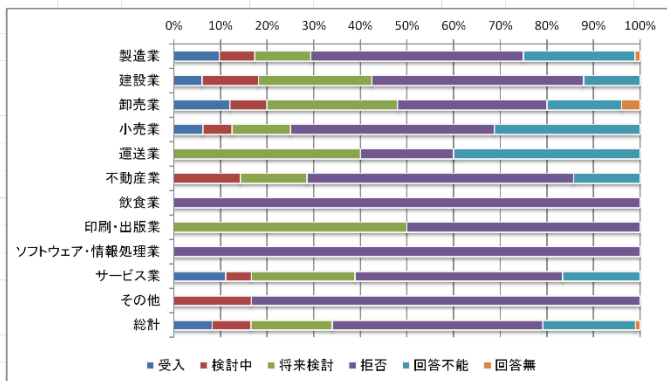
業歴	受入	検討中	将来検討	拒否	回答不能	回答無	合計
5年未満	1			1			2
5～10年		1		3	1		5
11年～20年	2	3	7	8	3		23
21年～30年	2	2	8	5	5	1	23
31年～40年	4	3	2	12	8		29
41年～50年	2	3	10	26	7	1	49
51年～60年	5	4	7	21	8		45
61年～70年	1			10	2		13
71年～80年			1	3	3		7
81年～90年				2	3		5
91年～100年		1		1			2
101年以上			1	1	1		3
総計	17	17	36	93	41	2	206

資本金別 他社の正社員を副業・兼業先として受入

資本金	受入	検討中	将来検討	拒否	回答不能	回答無	合計
個人事業主	1	1	1	6	8		17
500万円以下	8	7	11	34	16		76
500万円超～1千万円以下	5	4	10	34	11	1	65
1千万円超～3千万円以下	3	5	12	14	4	1	39
3千万円超～5千万円以下			2	2	1		5
5千万円超～1億円以下				3	1		4
1億円超～							0
総計	17	17	36	93	41	2	206

従業員数別 他社の正社員を副業・兼業先として受入

従業員数	受入	検討中	将来検討	拒否	回答不能	回答無	合計
0～5人	8	7	14	51	28	1	109
6人～20人	9	10	22	42	13	1	97
21人以上							0
総計	17	17	36	93	41	2	206



⑩属性別 副業・兼業を認めていない理由について

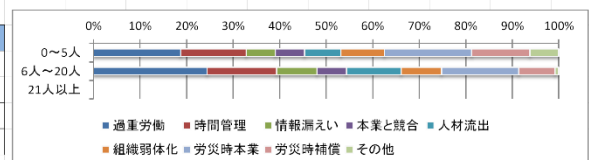
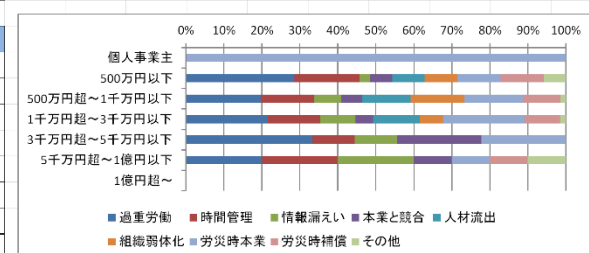
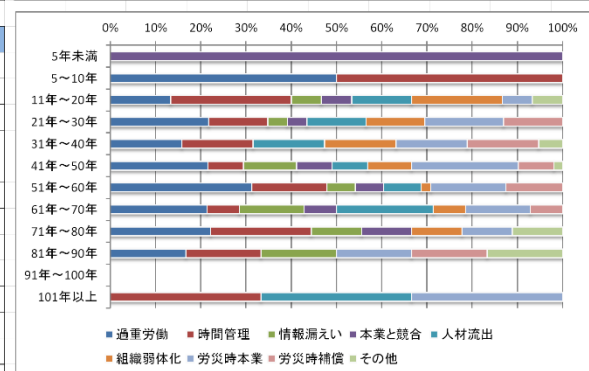
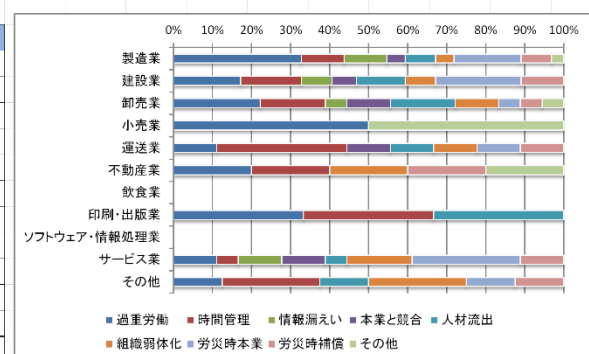
問3-3 副業・兼業を認めない理由(問3-1で選択肢3～5と回答した方)

業種別	副業・兼業を認めない理由								
業種	過重労働	時間管理	情報漏えい	本業と競合	人材流出	組織弱体化	労災時本業	労災時補償	その他
製造業	21	7	7	3	5	3	11	5	2
建設業	11	10	5	4	8	5	14	7	0
卸売業	4	3	1	2	3	2	1	1	1
小売業	1	0	0	0	0	0	0	0	1
運送業	1	3	0	1	1	1	1	1	0
不動産業	1	1	0	0	0	1	0	1	1
飲食業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷・出版業	1	1	0	0	1	0	0	0	0
ソフトウェア・情報処理業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	2	1	2	2	1	3	5	2	0
その他	1	2	0	0	1	2	1	1	0
総計	43	28	15	12	20	17	33	18	5

業歴別	副業・兼業を認めない理由								
業歴	過重労働	時間管理	情報漏えい	本業と競合	人材流出	組織弱体化	労災時本業	労災時補償	その他
5年未満	0	0	0	1	0	0	0	0	0
5～10年	1	1	0	0	0	0	0	0	0
11年～20年	2	4	1	1	2	3	1	0	1
21年～30年	5	3	1	1	3	3	4	3	0
31年～40年	3	3	0	0	3	3	3	3	1
41年～50年	11	4	6	4	4	5	12	4	1
51年～60年	15	8	3	3	4	1	8	6	0
61年～70年	3	1	2	1	3	1	2	1	0
71年～80年	2	2	1	1	0	1	1	0	1
81年～90年	1	1	1	0	0	0	1	1	1
91年～100年	0	0	0	0	0	0	0	0	0
101年以上	0	1	0	0	1	0	1	0	0
総計	43	28	15	12	20	17	33	18	5

資本金別	副業・兼業を認めない理由								
資本金	過重労働	時間管理	情報漏えい	本業と競合	人材流出	組織弱体化	労災時本業	労災時補償	その他
個人事業主	0	0	0	0	0	0	1	0	0
500万円以下	10	6	1	2	3	3	4	4	2
500万円超～1千万円以下	14	10	5	4	9	10	11	7	1
1千万円超～3千万円以下	14	9	6	3	8	4	14	6	1
3千万円超～5千万円以下	3	1	1	2	0	0	2	0	0
5千万円超～1億円以下	2	2	2	1	0	0	1	1	1
1億円超～									
総計	43	28	15	12	20	17	33	18	5

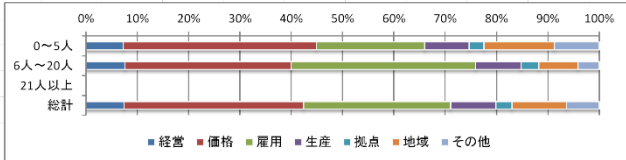
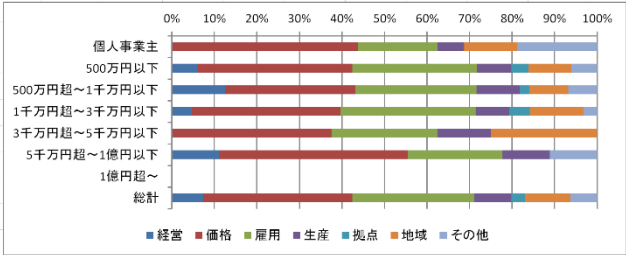
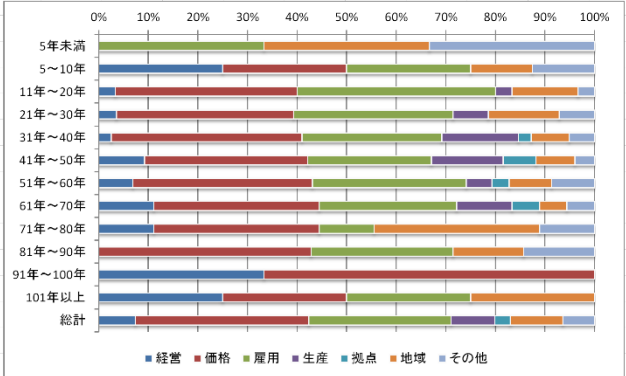
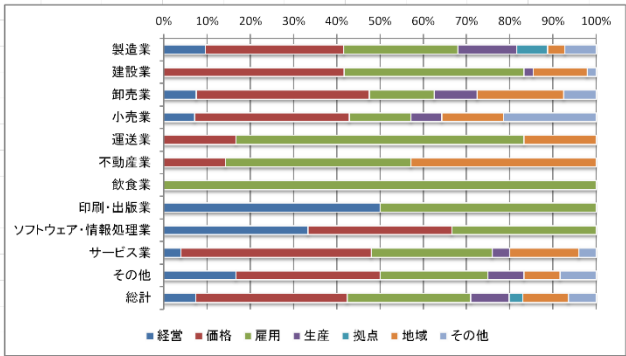
従業員数別	副業・兼業を認めない理由								
従業員数	過重労働	時間管理	情報漏えい	本業と競合	人材流出	組織弱体化	労災時本業	労災時補償	その他
0～5人	12	9	4	4	5	6	12	8	4
6人～20人	31	19	11	8	15	11	21	10	1
21人以上									
総計	43	28	15	12	20	17	33	18	5



⑪属性別 自社が直面している経営上の問題等や地域の課題等

問4 自社が直面している経営上の問題等や地域の課題等(複数回答可)

業種別 問題点や地域の課題							
業種	経営	価格	雇用	生産	拠点	地域	その他
製造業	12	40	33	17	9	5	9
建設業	0	20	20	1	0	6	1
卸売業	3	16	6	4	0	8	3
小売業	1	5	2	1	0	2	3
運送業	0	1	4	0	0	1	0
不動産業	0	1	3	0	0	3	0
飲食業	0	0	1	0	0	0	0
印刷・出版業	1	0	1	0	0	0	0
ソフトウェア・情報処理業	1	1	1	0	0	0	0
サービス業	1	11	7	1	0	4	1
その他	2	4	3	1	0	1	1
総計	21	99	81	25	9	30	18
業歴別 問題点や地域の課題							
業歴	経営	価格	雇用	生産	拠点	地域	その他
5年未満	0	0	1	0	0	1	1
5～10年	2	2	2	0	0	1	1
11年～20年	1	11	12	1	0	4	1
21年～30年	1	10	9	2	0	4	2
31年～40年	1	15	11	6	1	3	2
41年～50年	7	25	19	11	5	6	3
51年～60年	4	21	18	3	2	5	5
61年～70年	2	6	5	2	1	1	1
71年～80年	1	3	1	0	0	3	1
81年～90年	0	3	2	0	0	1	1
91年～100年	1	2	0	0	0	0	0
101年以上	1	1	1	0	0	1	0
総計	21	99	81	25	9	30	18
資本金別 問題点や地域の課題							
資本金	経営	価格	雇用	生産	拠点	地域	その他
個人事業主	0	7	3	1	0	2	3
500万円以下	6	36	29	8	4	10	6
500万円超～1千万円以下	11	27	25	9	2	8	6
1千万円超～3千万円以下	3	22	20	5	3	8	2
3千万円超～5千万円以下	0	3	2	1	0	2	0
5千万円超～1億円以下	1	4	2	1	0	0	1
1億円超～							
総計	21	99	81	25	9	30	18
従業員数別 問題点や地域の課題							
従業員数	経営	価格	雇用	生産	拠点	地域	その他
0～5人	10	52	29	12	4	19	12
6人～20人	11	47	52	13	5	11	6
21人以上	0	0	0	0	0	0	0
総計	21	99	81	25	9	30	18



第 19 回 (7-9 月期) 川口商工会議所リアルタイム景況調査へのご協力をお願い

令和元年 10 月 7 日

会員のみなさまへ

日ごろより、本商工会議所の事業運営に、ご理解ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

当所では、市内企業の景況を調査するため、四半期に一度「リアルタイム景況調査」を実施しております。このたび、第 19 回 (7-9 月期) 調査を実施いたしますので、お忙しいところ、誠に恐縮ですが、該当部分にチェックのうえ、**10月18日(金)まで**に、ファックスにてご返信いただきますようお願いいたします。

皆様のご協力のもと、本調査結果につきましては、引続き本市中小企業支援や行政への意見要望等の参考とさせていただきます。また、過去の調査結果につきましては、本商工会議所ホームページに掲載しておりますのでご参照ください。<https://www.kawaguchicci.or.jp/realtime/> 川口商工会議所

問 1 貴社の状況について、お伺いします アンケート調査票 それぞれ該当する番号をご回答ください。

(1) 業種 *複数業種の場合は売上比率の最も高い業種を 1 つお選びください。

1	製造業	2	建設業	3	卸売業	4	小売業
5	運輸業	6	不動産業	7	飲食業	8	印刷・出版業
9	ソフトウェア・情報処理業	10	サービス業				
11	その他 ()						

(2) 業歴

1	5 年未満	2	5～10 年	3	11 年～20 年	4	21 年～30 年
5	31 年～40 年	6	41 年～50 年	7	51 年～60 年	8	61 年～70 年
9	71 年～80 年	10	81 年～90 年	11	91 年～100 年	12	101 年以上

(3) 資本金

1	個人事業主	2	500 万円以下	3	500 万円超～1 千万円以下
4	1 千万円超～3 千万円以下	5	3 千万円超～5 千万円以下	6	5 千万円超～1 億円以下
7	1 億円超～				

(4) 従業員数

1	0～5 人	2	6 人～20 人	3	21 人以上
---	-------	---	----------	---	--------

(5) 収益状況 (直近の決算、それ以外は今期の見込み)

1	黒字	2	収支トントン	3	赤字
---	----	---	--------	---	----

問 2 貴社の景況感について、回答できる範囲で、該当部分に☑チェックをご記入ください。

*設問の「今期」は 2019 年 7 月～9 月としてお答えください。

1	売上高	(1) 今期 (4 月～6 月と比べ)	☐ 増加	☐ 不変	☐ 減少
		(2) 今後の先行き見通し (10 月～12 月)	☐ 増加	☐ 不変	☐ 減少
2	採算	(1) 今期 (4 月～6 月と比べ)	☐ 好転	☐ 不変	☐ 悪化
		(2) 今後の先行き見通し (10 月～12 月)	☐ 好転	☐ 不変	☐ 悪化
3	仕入単価	(1) 今期 (4 月～6 月と比べ)	☐ 下落	☐ 不変	☐ 上昇
		(2) 今後の先行き見通し (10 月～12 月)	☐ 下落	☐ 不変	☐ 上昇
4	従業員	(1) 今期 (4 月～6 月と比べ)	☐ 不足	☐ 不変	☐ 過剰
		(2) 今後の先行き見通し (10 月～12 月)	☐ 不足	☐ 不変	☐ 過剰
5	業況	(1) 今期 (4 月～6 月と比べ)	☐ 好転	☐ 不変	☐ 悪化
		(2) 今後の先行き見通し (10 月～12 月)	☐ 好転	☐ 不変	☐ 悪化
6	資金繰り	(1) 今期 (4 月～6 月と比べ)	☐ 好転	☐ 不変	☐ 悪化
		(2) 今後の先行き見通し (10 月～12 月)	☐ 好転	☐ 不変	☐ 悪化

問3 厚生労働省では、「働き方改革実行計画」（2017年3月）を踏まえ、2018年1月に「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を作成するなど、副業・兼業の普及促進を図っています。これに関連して、以下についてお伺いします。

問3-1 貴社における正社員の副業・兼業に関する状況について、該当の項目を1つお選びください。

- ☐ 1：副業・兼業を積極的に推進している
- ☐ 2：副業・兼業を容認している
- ☐ 3：副業・兼業は認めていないが、現在検討している
- ☐ 4：副業・兼業を認めていないが、将来的には検討したい
- ☐ 5：副業・兼業を認めておらず、今後も検討する予定はない
- ☐ 6：回答不能

問3-2 貴社では他社の正社員を副業・兼業先として受け入れているかどうか、該当の項目を1つお選びください。

- ☐ 1：すでに受け入れている
- ☐ 2：受け入れていないが、現在検討している
- ☐ 3：受け入れていないが、将来的には検討したい
- ☐ 4：受け入れておらず、今のところ検討する予定もない
- ☐ 5：回答不能

問3-3 質問3-1で選択肢3～5と回答した方にお伺いします。（「3：副業・兼業は認めていないが、現在検討している」、「4：副業・兼業を認めていないが、将来的には検討したい」、「5：副業・兼業を認めておらず、今のところ検討する予定もない」）

貴社が現在、副業・兼業を認めていない理由について、該当の項目をお選びください（複数選択可）。

- ☐ 1：社員の長時間労働・過重労働につながりかねないため
- ☐ 2：社員の総労働時間の把握・管理が困難なため
- ☐ 3：情報漏洩リスクが懸念されるため
- ☐ 4：本業（自社の業務）との競合が懸念されるため
- ☐ 5：人材の流出が懸念されるため
- ☐ 6：組織の一体感、統制力の弱体化が懸念されるため
- ☐ 7：副業・兼業先で労働災害が起きた際に本業への支障が生じる恐れがあるため
- ☐ 8：副業・兼業先で労働災害が起きた際に社員に十分な補償がなされないことへのリスク管理のため
- ☐ 9：その他（ ）

問4 ※改めて全ての方に、お伺いします。

自社が直面している経営上の問題等や地域の課題等、該当の項目をお選びください。
（複数選択可）

- | | |
|---|--|
| ☐ 1：円相場に伴う経営への影響・見通し | ☐ 2：受注単価・販売価格の動向 |
| ☐ 3：雇用の状況 | ☐ 4：生産・出荷・在庫・輸出の状況 |
| ☐ 5：生産拠点の国内回帰の動き | ☐ 6：地域経済や地域産業の新たな動き |
| ☐ 7：その他（ | ） |

一業況感や付帯調査「問3～問4」に関する具体的なご意見や事例をコメント欄へお寄せいただきますようお願いいたします。

（コメント欄）